

令和4年度  
一般会計・特別会計決算に係る  
主要な施策の成果と  
予算執行の実績報告書

令和5年9月

和光市

令和4年度 一般会計 実績報告書目次  
特別会計

・ 決算概要	1
・ 財政指標	2
・ 和光市一般会計	3
・ 和光市国民健康保険特別会計	8 4
・ 和光市介護保険特別会計	8 7
・ 和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	9 6

※和光市後期高齢者医療特別会計は、該当がありません。

本実績報告書には、決算書の備考欄で内容が明らかな事業や事業費が小額な事業を除いた、主な事業について掲載しています。

本実績報告書に掲載されていない事業についても、市ホームページにおいて、行政評価の事務事業評価表を同様の形式で掲載しています。

# 令和4年度決算概要

## 1. 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		35,029,191,070	32,177,509,681	2,851,681,389
特別 会計	国民健康保険	7,010,730,999	6,598,272,941	412,458,058
	後期高齢者医療	853,170,149	851,063,210	2,106,939
	介護保険	4,322,344,056	4,202,129,470	120,214,586
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	757,211,832	596,709,675	160,502,157
全会計合計		47,972,648,106	44,425,684,977	3,546,963,129

## 2. 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,851,681,389	66,811,900	2,784,869,489
特別 会計	国民健康保険	412,458,058	0	412,458,058
	後期高齢者医療	2,106,939	0	2,106,939
	介護保険	120,214,586	0	120,214,586
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	160,502,157	82,293,000	78,209,157
全会計合計		3,546,963,129	149,104,900	3,397,858,229

# 財政指標

(単位:千円、%、人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	和 光 市 中期財政計画 における目標値
市税収入額	15,648,064	15,903,083	16,432,591	—
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	16,440,086 (0)	16,344,264 (3,806)	17,083,188 (0)	— —
財政力指数 (単年度)	1.074 (1.070)	1.052 (0.987)	1.038 (1.057)	— —
実質収支比率	11.0	18.6	16.8	—
公債費負担比率	9.0	8.8	8.7	—
投資的経費比率	11.3	11.3	9.4	—
義務的経費比率	37.0	50.4	47.9	—
経常収支比率	90.4	89.2	89.9	80.0以下
財政調整基金現在高	1,936,071	1,854,210	1,981,770	—
財政調整基金比率	11.8	11.3	11.6	10.0以上
地方債現在高	18,581,196	18,280,247	17,673,131	—
地方債残高比率	113.0	111.8	103.5	100.0以下
人口1人当たりの地方債現在高(円)	220,782	218,282	210,490	195,000以下
実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
連結実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
実質公債費比率	3.2	4.0	4.9	3.0以下
将来負担比率	28.7	37.5	34.4	20.0以下
特定目的基金を含めた実質単年度収支	487,426	1,388,500	1,261,403	50,000以上
職員数	394	400	402	—
ラスパイレズ指数	99.5	99.9	100.8	—
職員一人当たり人口	214	209	209	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「—」で表記しています。

事業名		市議会情報提供			事業コード	1002002	計画コード	12-5-5
款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
所属名(部局・課)		議会事務局		議会事務局		担当名	議事調査担当	
施策		12-5 効果的なシティプロモーションの展開						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人
意図・目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。
活動概要	市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。同時にインターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集が出来るようにする。さらに、本会議のライブ中継と録画映像を配信する。また、年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	本会議録の市内閲覧場所	カ所	7	7	7	7	7	7	
②	市議会だよりの発行部数(各回の平均)	部	43,450	43,408	43,683	44,500	44,500	44,500	
③	本会議録検索システムのアクセス数	件	73,632	37,024	10,072	30,000	30,000	30,000	
④	本会議・委員会の傍聴者数	人	260	448	436	400	450	450	
⑤	インターネット本会議ライブ中継・録画配信アクセス	件	1,297	2,367	5,947	2,500	6,000	6,000	
費用	事業費		予算額	千円	11,313	11,364	12,230	11,447	不用額
			決算額	千円	9,149	9,921	11,038		1,192
	財源内訳	一般財源	千円	9,149	9,921	11,038			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			90.3%
成果の説明	<p>本会議の映像配信は、パソコンのみでの視聴対応から、平成30年6月にはタブレットでも視聴が可能となった。映像配信は、会議の翌日以降に速報版を、会議終了後おおむね5日目には録画配信を行うことができた。また、令和4年12月定例会から本会議ライブ中継を開始したことで、議会中継のアクセス数を大幅に増やすことができた。</p> <p>市議会だよりは、写真を大きく掲載し、文章は簡潔にまとめるなど、レイアウトを工夫することで、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。</p> <p>乳幼児連れの傍聴者には気兼ねなく傍聴できるようモニター室を予め準備し、要望があれば案内できる体制を整えた。また、高齢者や体の不自由な方には手すりに近い席への案内、目の不自由な方にはイヤホンの貸与など、適切な対応に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、傍聴の際のマスクの着用、手指の消毒、人と人との距離の確保などの呼びかけを行った。また、毎年開催している議会報告会を対面開催したほか、YouTubeでも配信した。</p>								
	1 開催状況								
	(1) 本会議			延べ日数(日)	延べ傍聴者数(人)	会議録冊数(冊)			
	定例会(招集 年4回)・臨時会			32	410	128(4回×32)			
	(2) 委員会等			延べ回数(回)	延べ付託議案等件数(件)	行政視察(日)	記録冊数(内委託分)		
	総務環境常任委員会			11	38	2	44(44)		
	文教厚生常任委員会			10	31	2	40(40)		
	議会運営委員会			21			84(36)		
	全員協議会			7			28(16)		
	特別委員会			3			12(4)		
計			52	208(140)					
続きあり(裏面)									

### 3. 事業の課題

課題	本会議のライブ中継と録画配信、会議録検索システムのアクセス数の増加、また、定例会及び委員会等の傍聴者数の増加に取り組んでいくとともに、市議会ホームページの改善、市議会だよりの充実、議会報告会の開催など、市民等に向けて議会の審議内容や活動状況に関する情報を積極的に発信し、もっと議会に関心に向けてもらえるような取組を行っていくことが必要。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市議会本会議や各委員会等の記録は、市議会ホームページで公開している。また、令和4年12月定例会から本会議のライブ中継を開始し、引き続き録画配信も行っている。今後も引き続き迅速な情報公開を行い、市民等に対し議会活動についての情報を発信していく。

2 議案等審議結果(件)

	原案可決	認定	承認	同意	適任	否決
市長提出議案	68	7	5	5	2	1

	原案可決			否決		
	議案	意見書案	決議案	議案	意見書案	決議案
議員提出議案	2	2	—	—	—	—

	請願 1				陳情 5			
	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	採択	趣旨採択	不採択	継続審査
請願・陳情 (本会議審議)	—	—	1	—	3	—	2	—

3 アクセス件数及び発行部数

	件・部数		備考
会議録閲覧・検索システム	10,072		会議録の配付と併せて公開
本会議ライブ中継	5,947	3,429	本会議開催中の映像を字幕付きで配信
本会議録画配信		2,518	本会議の翌日から起算して5日以降に配信
市議会だより	174,732		5・8・11・2月号 43,683部

※市議会だよりは広報わこう特集ページに位置づけ。(費用は款2項1目3広報わこう作成業務委託料に含む。)

別途、市民団体に依頼し朗読したCDを作成。朗読した音声は声の市議会だよりとして市議会ホームページで視聴が可能。

4 議会報告会 年3回

日時	令和4年5月20日 オンライン配信	令和4年8月20日	令和4年11月5日
場所	和光市公式YouTubeチャンネル	和光市中央公民館会議室1	和光市役所議事堂1階
来場者数	—	32名	22名
主な内容	市議会議員が3月定例会で審議した令和4年度予算について、審査の概要やポイントを説明。	元和光市職員の不祥事に関する調査特別委員会の元委員が、調査結果の概要を項目ごとに説明し、元委員長から委員会としてのまとめを報告。報告会の内容は、令和4年8月31日に和光市公式YouTubeチャンネルでオンライン配信を行った。	市議会議員が9月定例会で審議した令和3年度決算について、審査の概要やポイントを説明。また、市民との意見交換会を実施。報告会の内容は、令和4年12月28日に和光市公式YouTubeチャンネルでオンライン配信を行った。

事業名		広報活動推進			事業コード	1008002	計画コード	12-5-2
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報広聴費			
所属名(部局・課)		企画部		秘書広報課		担当名	広報広聴担当	
施策		12-5 効果的なシティプロモーションの展開						

### 1. 事業の概要

事業の対象	全市民
意図・目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページを運営し、市内外に向けて情報発信をする。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 広報紙発行部数(月平均)	部	43,517	43,408	43,683	44,500	45,000	45,500
	② 広報紙配布部数(月平均)	部	42,539	42,249	42,695	43,500	44,000	44,500
	③ ホームページ総頁数(年度末)	頁	5,298	5,867	5,887	6,000	6,000	4,000
	④ ホームページアクセス数(1箇月平均回数)	回	403,755	394,167	385,773	500,000	400,000	410,000
	⑤ Twitterフォロワー数	人	13,682	14,459	14,521	15,600	16,500	16,800
費用	事業費		千円	23,759	23,449	23,031	50,267	不用額
	決算額		千円	23,217	22,271	21,837		1,194
	財源内訳	一般財源	千円	23,217	22,271	21,837		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		94.8%
成果の説明	<p>広報わこうの発行については、市内在住の若者をターゲットとした『wapica+』(令和2年12月号から掲載)の制作を行うこと、また、ショート動画の人気の高まりからYouTubeショートやTikTokの動画媒体を利用し、記事内容と関連した動画投稿を行うことで、これまで広報に対する関心が薄かった年齢層にも広報を手にとってもらえるよう工夫を行った。</p> <p>市ホームページでは、重点的な周知が必要な項目については、トップページにバナーを掲載するなど、情報元へのアクセスの効率化を進めた。ホームページのアクセス数については令和3年度と比較すると減少となっている。新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが減少したことが主な要因である。引き続きホームページ内の関心の高い情報へのアクセスを良くするとともに、TwitterやLINEで発信する際も、詳細情報のURLを掲載しホームページにアクセスしやすくし、アクセス数向上を図っていく。</p> <p>Twitter及びLINEでは、継続的かつ積極的な発信を行うことで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。</p> <p>《広報わこう発行》  毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。  規格：タブロイド版16ページ、フルカラー印刷</p> <p>(1)広報わこう発行部数  5～9月号43,600部 10～2月号43,700部 3月号 43,800部 4月号 43,900部</p> <p>(2)広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布)  5月号42,583件 6月号42,595件 7月号42,657件 8月号42,661件  9月号42,661件 10月号42,659件 11月号42,660件 12月号42,659件  1月号42,668件 2月号42,667件 3月号42,817件 4月号43,058件</p>							

### 3. 事業の課題

課題	ホームページについては、平成21年から現在のホームページを利用開始して以降、コンテンツ数が増加し、利用者が目的の情報に素早くたどり着けないなどの課題が生じている。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ホームページについては、令和6年3月予定の新サイト公開に向け、令和5年度中に作業を進める。 広報わこうについては、令和4年度からYouTube及びTikTokの動画媒体を活用し、記事内容に関連した動画投稿を行っているが、引き続き実施し、広報わこうへの関心を高める取組みを行っている。

事業名	広沢複合施設整備			事業コード	1020504	計画コード	12-4-1
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 企画費		
所属名(部局・課)	企画部		資産戦略課		担当名	計画推進担当	
施策	12-4	市の特色を生かした地域ブランドの確立					

### 1. 事業の概要

事業の対象	広沢複合施設
意図・目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。
活動概要	総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る複合施設を整備する。複合施設を中心として、民間事業者やNPO等と連携したにぎわい創出事業を実施し、交流拠点を形成する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① コレクティブインパクト・リスト掲載者数	者	44	44	40	50	50	50		
	② イベント回数	回	—	6	18	14	14	14		
	③ 来場者数	人	—	172,168	710,616	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	578,214	1,624,068	92,074		91,063	不用額	
	決算額		千円	577,886	1,576,554	91,497		577		
	財源内訳	一般財源		千円	175,471	456,441		91,050	執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	402,415	1,120,113		447	99.4%	
成果の説明	平成31年度「株式会社和光市広沢PFI」と和光市広沢複合施設整備・運営事業契約を締結した。令和元年度に広沢学童クラブ、令和2年度に保健センター、令和3年度に総合児童センター・市民プール、児童発達支援センター、認定こども園、民間温浴施設を供用開始し、広沢複合施設が全面オープンした。									
	令和4年度実施事業について <b>■イベント回数内訳</b> プチ子供服&絵本のリサイクル会 6回 わびあmamaマルシェ 3回 わびあ未来系講演会 4回 わびあ夏まつり 1回 わびあHADOカップ 1回 わびあ未来イベント 1回 クラピア植樹イベント 1回 TAKIBI TERACO 1回 <b>■来場者数内訳</b> 総合児童センター 178,539人 市民プール 71,231人 おふるの王様 422,666人 わいわい広場 36,611人 コワーキングスペース 1,569人									

### 3. 事業の課題

課題	運営協議を進め、官民のパートナーシップにより市民サービスの更なる向上を図る。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	広沢複合施設を核とした広沢地区エリアマネジメントを推進する。

事業名		スマート自治体推進			事業コード	1020509	計画コード	1-5-1		
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費
所属名(部局・課)		企画部			政策課		担当名	政策法務担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上							

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、市民等の利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① LINE公式アカウント登録者数	人	4,044	8,339	10227	9,000	11,000	12,000	
	② 新設申請・予約・投稿機能数	種類	18	18	18	20	19	20	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	396	2,681	2,114		2,312	不用額
	決算額		千円	396	1,762	2,100			14
	財源内訳	一般財源	千円	0	82	2,100			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	396	1,680	0			99.3%
成果の説明	<p>【LINE公式アカウントにおける申請手続等】</p> <p>(1) 運用している機能</p> <p>① 申請機能:トーク機能を使用し、様々な申請手続を行うことができるもの</p> <p>② 予約機能:窓口相談時間等の予約ができるもの</p> <p>③ チャット機能:市の総合案内やごみの分別に関する質問に回答するもの</p> <p>(2) 令和4年度における運用実績</p> <p>① 申請機能:パブリックコメントの申請、公募委員募集の申請、自治会加入の申請、国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居・転出予定等の申請、就学相談の申し込み</p> <p>② 予約機能:保育園入園申請窓口の予約、図書館ブックスタートの予約</p> <p>③ チャット機能:総合案内、ごみ分別案内</p> <p>(3) 令和4年10月よりLINEによる証明書(課税証明書及び住民票の写し)の発行を開始している。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	必要な設定作業等が煩雑であり、苦慮している。
----	------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	LINEを活用した申請・予約の事業を拡張することで、今後も市民サービスの向上を図る。 ただし、他の行政サービスとの重複の有無について、併せて検証・検討していく。

事業名	市民相談			事業コード	1020601	計画コード	3-3-1	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	市民相談費
所属名(部局・課)	市民環境部		市民活動推進課			担当名	相談・消費者担当	
施策	3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者 ※不動産相談のみ、市内在住・在勤、市内に不動産を所有している個人または法人
意図・目的	市民等が抱える相談事を専門家相談や適切な部署に繋ぎ、安心して生活できる体制を整える。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、相談先のない内容においては傾聴に努める。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 法律相談利用者数	人	292	305	351	326	326	326		
	② 法律以外の専門家相談利用者数	人	68	92	112	126	126	126		
	③ 女性相談利用者数	人	76	60	62	76	76	76		
	④ 市民相談利用者数	人	101	129	135	—	—	—		
	⑤									
費用	予算額		千円	2,975	2,975	2,978		2,978	不用額	
	決算額		千円	2,896	2,974	2,974			4	
	財源内訳	一般財源		千円	2,896	2,974	2,974			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			99.9%

成果の説明	市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、行政相談、税務相談、年金・保険・労働相談、女性相談、不動産相談を実施。							
	各種年間専門家相談利用者数							
		法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計
	コマ数	408	72	36	12	48	96	672
	人数	351	66	20	7	19	62	525
	利用率	86.0%	91.7%	55.6%	58.3%	39.6%	64.6%	78.1%

### 3. 事業の課題

課題	利用率の低い相談業務については、定期的にHP、和光市公式LINE、和光市ツイッター等で周知をしていき、必要としている者が確実に窓口を利用できるようにする。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	専門家相談については、コロナ禍ではあったが、法律相談や税務相談はコロナ前を上回る利用状況であり、今後も相談の機会を確保していく。市の相談窓口を日時等の都合で利用できない者に対しても、外部機関を案内するなどし、相談を受けられるよう対応する。また、市民相談においては、的確な相談先の案内、傾聴に努め、丁寧な対応を心がける。

事業名	市民文化センター管理運営			事業コード	1026001	計画コード	10-2-3	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	市民文化センター費
所属名(部局・課)	総務部		総務人権課			担当名	文化交流担当	
施策	10-2	創造的な文化の振興						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民文化センター利用者・来場者 来場が難しい市民 指定管理者
意図・目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 自主文化事業・共催事業数	本	31	39	45	39	42	45	
	② 市民文化センター来場者数	人	6,114	18,684	16,888	20,000	22,000	22,000	
	③ 市民文化センター稼働率	%	37.5	56.6	65.9	58.0	60.0	62.0	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	221,067	215,413	223,780		232,274	不用額
	決算額		千円	221,063	215,366	223,778		2	
	財源内訳	一般財源		千円	212,237	212,866		223,778	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,826	2,500		0	
成果の説明	<p>(1) 指定管理者に指定管理料を支払い、自主文化事業、貸館事業、友の会事業など和光市民文化センターの管理運営を行った。自主文化事業では、地域貢献型事業として「大ホールでピアノを弾いてみよう」等、普及啓発型事業として「第19回清水かつら記念日本歌曲歌唱コンクール」等、鑑賞型事業として「宝塚歌劇団星組公演」等、ほか42事業を実施した。貸館事業では、前年度に比べて9.3ポイント増の65.9%となっており、全ての施設で稼働率は上がっている。</p> <p>(2) 令和4年度和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会会議を2回開催し、評価報告及び指定管理者の改善策の講評を行った。          令和4年8月10日(水) 事業評価委員会第1回会議          議題:事業評価委員会会議日程及び会議内容について、事業評価表、質問書について          令和4年10月19日(水) 事業評価委員会第2回会議          議題:ヒアリング、評価、講評</p>								

### 3. 事業の課題

課題	市民全体、市内の事業者等と連携した取り組みを実施し、文化芸術を幅広く市民に提供する場を設ける。公共ホールとしての役割を勘案して、一層適切な管理運営を務めていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	誰もが等しく文化芸術を鑑賞・参加できる機会を提供していくことが公立文化施設の使命であることから、指定管理者との連携により一層良質なホールの運営を行いながら、市民の期待に沿った事業を展開していきたい。

事業名		防犯対策業務			事業コード	1027601	計画コード	3-2-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	防犯対策費
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	危機管理担当	
施策		3-2	地域と連携した防犯対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の在住・在勤者
意図・目的	①市内の犯罪発生件数が減少する。②市民の防犯意識が向上する。③市民が自主的に防犯活動を行う。
活動概要	防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 犯罪発生件数	件	376	345	392	300	350	300		
	② 防犯リーダー認定者数	人	309	309	331	320	340	360		
	③ 自主防犯団体登録数	団体	73	73	74	75	80	80		
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	6,199	6,073	6,295		6,239	不用額	
	決算額		千円	5,746	5,729	5,793			502	
	財源内訳	一般財源		千円	5,746	5,729	5,793			執行率
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			92.0%

成果の説明	防犯意識の高揚を図り、安心安全なまちの実現に向け、防犯活動を推進する。	
	1 防犯講演会の実施(防犯リーダー養成講座第1回)	開催日時: 令和5年2月7日(火) 10:00~12:00 場所: 和光市民文化センターサンアゼリア 小ホール テーマ: 「犯罪被害者等の支援について」 講師: 公益社団法人 埼玉犯罪被害者援助センター相談員 受講者: 74名
	2 防犯灯設置等に対する補助金の交付(1基20,000円)	修繕(LED化) 1基 20,000円
	3 防犯リーダー養成講座(防犯講演会含む) 合計3回 延べ110名受講	第2回 開催日時: 令和5年2月14日(火) 10:00~12:00 場所: 市庁舎602会議室 テーマ: 「特殊詐欺対策」 講師: 埼玉県防犯・交通課職員、朝霞警察署生活安全課署員 受講者: 16名
	第3回 開催日時: 令和5年2月17日(金) 10:00~12:00 場所: 和光市民文化センターサンアゼリア 会議室 テーマ: 「誰でもすぐに防犯活動(地域防犯)」 講師: 埼玉県防犯・交通課職員、NPO法人こども・みらい・わこう 受講者: 20名	
4 街頭キャンペーンの実施	・令和4年9月26日(月)~9月29日(金) 南大和団地戸別訪問による特殊詐欺(還付金詐欺)防止啓発 ・令和4年11月13日(日)10:00~15:00 市民まつり、消防フェアにて防犯啓発活動 和光消防 ・令和4年12月21日(水)14:00~15:00 年末街頭啓発活動(特殊詐欺、消費生活関係詐欺防止) 和光市駅南口、イトーヨーカ堂	
5 青色防犯パトロールカー運行	業務委託分: 月15回、年間180回、10時から19時の間の2時間 職員運行分: 公務運行中随時	

### 3. 事業の課題

課題	昨年度より市内犯罪発生件数が増加し、特に特殊詐欺が増加しており、詐欺の手口も多様化している。街頭での啓発活動を増やしているが、さらに市民への情報発信が必要である。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き街頭キャンペーン、防犯リーダー養成講座やおとどけ講座などによる啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上・自主的な防犯活動推進を図り、安全安心なまちを目指す。

事業名	戸籍住民基本台帳業務			事業コード	1036001	計画コード	1-5-6
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
所属名(部局・課)	市民環境部		戸籍住民課	担当名	戸籍担当、住民担当		
施策	1-5	行政窓口サービスの向上					

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人
意図・目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②新たな在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	戸籍関係届出事件数	件	3,325	3,252	3,282	—	—	—	
②	証明交付等取扱件数	件	93,718	91,975	92,064	—	—	—	
③	住民異動者数(転入)	人	6,936	6,921	7,460	—	—	—	
④	住民異動者数(転出)	人	7,251	7,742	7,159	—	—	—	
⑤	一般旅券申請数	件	549	527	1,682	—	—	—	
費用	事業費		予算額	千円	156,501	173,956	130,658	122,985	不用額
			決算額	千円	120,360	127,569	119,984		10,674
	財源内訳	一般財源	千円	53,180	60,254	63,946			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	67,180	67,315	56,038			91.8%

戸籍簿、住民基本台帳システム等には、セキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報管理し流出しないように努め、また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。

(1) 戸籍関係届出事件数

出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計
802	11	47	6	755	136	3,282
戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他	
52		876	93	391	113	

(2) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完
550	369	3	0
その他	合計		
0	922		

(3) 印鑑登録 申請・廃止件数

登録	3,382件
廃止	3,203件

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	戸籍、住民基本台帳は身分、居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載と適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。また、個人番号カード、一般旅券の交付に関する事務も並行して行う中で、幅広い窓口サービスを安定して迅速に行えるよう、人材育成や窓口レイアウトを含めた事務体制を改善する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	正確性を確保しつつ、サービスの提供を迅速に行っていくよう、窓口事務の効率化を図っていく。

## (4) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	
転入届	5,345
転出届	5,430
転居届	992
世帯主変更	886
職権修正	1,397
違反通知	52
合計	14,102

## (5) 証明等交付取扱通数

## ①本庁・出張所交付数

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸籍	謄本	5,234	1,816	211	92	140	7,493
	抄本	675	384	61	17	25	1,162
受理証明書		594	31	3	1	10	639
届出書の写し		83	3	0	0	0	86
戸籍記載事項証明書		39	61	11	3	3	117
戸籍一部事項証明書		0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書		7	—	—	—	—	7
除籍	謄本	3,502	343	50	15	67	3,977
	抄本	32	5	2	2	0	41
住民票	全員	16,208	5,946	738	398	350	23,640
	個人	13,846	7,204	1,043	604	533	23,230
戸籍附票		2,024	138	9	4	5	2,180
印鑑証明書		9,519	7,872	1,017	746	743	19,897
印鑑再登録		387	193	—	—	—	580
諸証明		1,129	571	64	58	40	1,862
住民票補助簿閲覧		33	—	—	—	—	33
臨時運行許可証		469	—	—	—	—	469
税証明		0	3,668	478	238	230	4,614
広域交付住民票全員		23	—	—	—	—	23
広域交付住民票個人		25	—	—	—	—	25
海外申請		5	—	—	—	—	5
個人番号カード(再交付)		719	—	—	—	—	719
公的個人認証(電子証明)		716	—	—	—	—	716
合計		55,269	28,235	3,687	2,178	2,146	91,515

## ②LINE申請の住民票交付数

交付数	30(住民票全員15、住民票個人15)
-----	---------------------

## ③コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数

住民票交付数	361
印鑑証明書交付数	158

## ①②③合算

本庁・出張所・LINE・コンビニ交付合算	92,064
----------------------	--------

## (6) 市税等収納件数

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	5,747	936	109	252	7,044
保育料	—	92	12	6	15	125
介護保険料	—	975	190	1	62	1,228
後期高齢者医療保険料	—	835	112	13	53	1,013
交通災害共済	122	75	12	5	7	221
その他手数料	0	206	11	4	16	237
合計	122	7,930	1,273	138	405	9,868

## (7) 一般旅券の申請及び交付件数

申請件数	1,682
交付件数	1,602

## (8) 個人番号カードの発行件数 (R5.3.31現在)

申請数	72,159(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	58,243

事業名	コミュニティ活動支援			事業コード	1066010	計画コード	11-1-1	
款	02	総務費	項	08	自治振興費	目	01	自治振興総務費
所属名(部局・課)	市民環境部		市民活動推進課			担当名	協働推進担当	
施策	11-1	コミュニティ活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民・地域活動団体
意図・目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会(美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報)活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① コミュニティ活動の満足度	%	—	—	—	50.0	50.0	50.0	
	② 自治会加入率	%	38.1	37.7	37.3	50.0	50.0	50.0	
	③ 自治会年平均自主事業	事業	8.7	13.9	—	25.0	25.0	25.0	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	23,816	16,957	15,718		16,511	不用額
		決算額	千円	22,940	15,390	14,463			1,255
	財源内訳	一般財源	千円	16,240	13,290	13,463			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	6,700	2,100	1,000			92.0%
成果の説明	<p>令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業が中止となっているが、一部事業は感染対策を講じながら実施した。</p> <p>【自治会】 自治会補助金: 8,811,750円(95自治会) うち、活動あんしん保険事業: 483,950円(39自治会)、連携チャレンジ事業: 20,000円(4自治会)</p> <p>【自治会連合会】 自治会連合会補助金4,226,080円 自治会連合会主催事業 ① 防犯パトロール: 2回(4/10、12/11) ② クリーン・オブ・和光: 3回(6/12、11/20、2/26) ③ 地域防災訓練: 1回(6/5) ④ 地区懇談会: 2回(《前期》中止、《後期》2/6・2/10⇒4/27) ⑤ 広報紙「自治連わこう」発行: 2回</p> <p>【コミュニティ協議会】 コミュニティ協議会補助金: 400,000円 コミュニティ協議会主催事業 ① 心から感謝表彰: 1/25(被表彰者2名) ② つるし雛教室: 中止 ③ つるし雛展示: 11/5~11/13 展示ホール、1/31~2/8 展示ホール、2/8~2/24 市庁舎1階ロビー、2/24~3/30 サンアゼリア大ホールホワイエ ④ ハンギングバスケット講座: 中止 ⑤ わこうちかると遊び: 中止 ⑥ あいさつ運動: 中止 ⑦ 広報紙「コミュニティ協議会だより」発行: 1回 ⑧ 和光きもの散歩: 中止</p> <p>【備考】 指標① コミュニティ活動の満足度の令和2~4年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。 指標③ 自治会年平均自主事業の令和4年度実績値は、7月以降に確定するため実績値なしとしている。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	規模縮小や感染対策を講じながら一部の事業は実施したが、感染拡大防止の観点から中止となった事業もあり、十分な地域コミュニティの推進が図れなかった。さらに、地域活動の中核を担う自治会の加入率についても減少傾向にあるため、今後も継続した自治会及び自治会連合会への支援と地域コミュニティにつながる事業を展開していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	感染症の感染拡大状況を注視しながら、安心・安全に配慮し、各事業を再開していく。

事業名	協働推進			事業コード	1067001	計画コード	11-3-1	
款	02	総務費	項	08	自治振興費	目	01	自治振興総務費
所属名(部局・課)	市民環境部		市民活動推進課			担当名	協働推進担当	
施策	11-3	協働によるまちづくりの推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民・市民活動団体等
意図・目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催回数	回	2	2	4	5	5	5	
	② 市民活動推進課と協働した市民等の数	人	30	70	70	70	70	70	
	③ わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	7	15	7	15	15	15	
	④ 協働事業数	件	241	289	357	350	350	350	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,225	3,597	3,985	4,228	不用額
			決算額	千円	3,117	2,813	3,684		301
	財源内訳	一般財源		千円	3,117	2,813	3,026		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	658		92.4%

成果の説明	【市民活動支援】(市民協働推進センター事業)
	(1) 講座・交流会の開催 ① 協働推進セミナー 1回(2/24) ② 市民活動団体交流会 3回(5/13・11/20・12/16) ※11/20と12/16は朝霞市と共催 (2) 情報発信 ① Twitterツイート ② Facebook ③ YouTube配信 ④ センターHP ⑤ センター情報紙発行 【協働推進】 (1) わこらぼまつりの開催 (2) 市民・団体等との協働 357件(7月頃「協働事業実績調査」結果報告) (3) 跡見学園女子大学の学生と協働(わこらぼ登録団体紹介冊子の作成)

### 3. 事業の課題

課題	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動団体交流会を開催することで団体の活動支援につなげる。また、わこらぼまつりの開催により、協働の新たな担い手の発掘や様々なつながりを創出する事業を展開する。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後とも団体の活動支援及び協働の推進を図る。

事業名	民生・児童委員活動支援			事業コード	1081001	計画コード	11-2-1	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
所属名(部局・課)	保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当		
施策	11-2	地域で支え合う福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	民生委員・児童委員
意図・目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	民生委員定員充足率	%	87	86	78	100	100	100	
②	定例会出席率(合同・地区)	%	86.1	83.2	91.3	90.0	90.0	90.0	
③	民生委員活動(相談)件数	回	7,963	8,334	9,319	8,500	9,500	9,500	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	10,930	11,120	11,184	10,807	不用額
			決算額	千円	8,690	8,830	9,597		1,587
	財源内訳	一般財源		千円	2,763	3,020	4,193		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,927	5,810	5,404		85.8%

成果の説明	民生委員児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。									
	1 民生委員児童委員の人数(定数92人)					2 会議開催状況(※)新型コロナウイルス対策のため中止				
	地区民協別		定数	実数	うち、主任児童委員	会議名		開催回数	出席延べ人数	
	第1地区民協		28	27	2	役員会(15人)		11	155	
	第2地区民協		19	16	2	4地区定例会		48	839	
	第3地区民協		20	17	1	4地区合同定例会		1	63	
	第4地区民協		25	12	2	生活福祉部会(24人)		3	55	
	合計		92	72	7	高齢者福祉部会(24人)		3	54	
						児童福祉部会(24人)		3	58	
						合同視察研修		(※)		
					その他研修		2	42		
					退任式		1	59		
					主任児童委員連絡会(8人)		5	29		
					合計		77	1,354		
3 会議以外の主な活動内容(※)新型コロナウイルス対策のため中止										
開催月		活動内容				参加状況				
令和4年9月		埼玉県民生委員・児童委員大会				(※)				
令和4年10月		合同民協県外視察研修				(※)				
令和4年10月		赤い羽根共同募金への参加協力(街頭募金活動は辞退)				-				
令和4年11月		和光市民まつり・ゆめあいまつりにおける啓発活動				(※)				
令和4年4月～令和5年3月		保健センター乳幼児健康診査協力				(※)				
令和4年4月～令和5年3月		ひとり暮らし高齢者会食協力				(※)				
令和4年4月～令和5年3月		お達者訪問運動				訪問世帯数 2,092件				

### 3. 事業の課題

課題	地域に対し、一層民生委員活動の周知と理解を図る必要がある。 令和4年12月の一斉改選後に欠員(地区)が増加しており、地域に根差した活動経験のある民生委員児童委員候補者が不足している。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	欠員(地区)には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。 民生委員児童委員・事務局(社協)・市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名		生活困窮者自立促進支援			事業コード	1131002	計画コード	7-2-2
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	包括支援担当	
施策		7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 相談者数	人	1,415	650	414	800	800	800		
	② 支援承諾・支援者数	人	989	401	225	400	400	400		
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	127,693	121,988	121,628		109,607	不用額	
	決算額		千円	109,593	112,544	100,472			21,156	
	財源内訳	一般財源		千円	28,503	39,045	31,751			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	81,090	73,499	68,721			82.6%

成果の説明	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況																							
	1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者																							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 特定非営利活動法人ワーカーズコープ 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業</li> <li>② 社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業</li> <li>③ 社会福祉法人章佑会 実施事業: 自立相談支援事業</li> </ul>																							
成果の説明	2 生活困窮者自立支援事業 活動実績																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施事業者</th> <th>相談者数</th> <th>支援承諾・支援者数</th> <th>プラン作成件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定非営利活動法人ワーカーズコープ</td> <td>122</td> <td>89</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人和光市社会福祉協議会</td> <td>274</td> <td>135</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人章佑会</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>225</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				実施事業者	相談者数	支援承諾・支援者数	プラン作成件数	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	122	89	3	社会福祉法人和光市社会福祉協議会	274	135	12	社会福祉法人章佑会	18	1	—	合計	414	225	15
	実施事業者	相談者数	支援承諾・支援者数	プラン作成件数																				
	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	122	89	3																				
	社会福祉法人和光市社会福祉協議会	274	135	12																				
社会福祉法人章佑会	18	1	—																					
合計	414	225	15																					
3 相談事業以外の実績																								
○子どもの学習・生活支援事業(実施事業者: 特定非営利活動法人ワーカーズコープ) 「アスナル学習支援教室」参加者数56名、参加率85% このうち、参加していた中学校3年生10名の全員が希望する高校へ合格。																								
○住居確保給付金の支給 令和3年度支給人数: 58人(延べ612人) 令和4年度支給人数: 37人(延べ263人)																								

### 3. 事業の課題

課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。

事業名	在宅障害者支援			事業コード	1084001	計画コード	7-1-5	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)	保健福祉部		社会援護課			担当名	障害支援・給付担当	
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度																																																																		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																																																		
活動実績	① 介護給付費支給決定者数	人	361	362	371	370	380	380																																																																		
	② 移動支援事業利用者数	人	76	78	79	80	80	80																																																																		
	③ 介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	9,963	9,662	11,708	10,000	12,000	12,000																																																																		
	④ 移動支援事業利用時間	時間	4,470.5	4,667.0	4,884.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0																																																																		
	⑤																																																																									
費用	事業費		予算額	千円	1,379,915	1,470,034	1,555,473	1,564,838	不用額																																																																	
			決算額	千円	1,275,746	1,391,697	1,467,665		87,808																																																																	
	財源内訳	一般財源	千円	440,572	487,050	528,172			執行率																																																																	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	835,174	904,647	939,493			94.4%																																																																	
成果の説明	<p>移動支援事業 利用者数 79人 4,884時間            生活サポート 利用時間 1,208時間 利用人数 48人(うち児童28人)            近隣市登録団体数 7事業者</p> <p>日常生活用具の給付内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>件数</th> <th>品名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストーマ装具</td> <td>349</td> <td>聴覚障害者用屋内信号装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ等</td> <td>380</td> <td>電動式人口喉頭</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>収尿器</td> <td>12</td> <td>頭部保護帽</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ネプライザー</td> <td>1</td> <td>入浴補助用具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>電気式たん吸引器</td> <td>4</td> <td>盲人用時計(音声)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>移動・移乗支援用具</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移動用リフト</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用拡大読書器</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用ポータブルレコーダー</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用時計(音声)</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用体温計(音声式)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報・通信支援用具</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工鼻</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">合計</td> <td>787</td> <td colspan="2">【続きあり】</td> </tr> </tbody> </table>									品名	件数	品名	件数	ストーマ装具	349	聴覚障害者用屋内信号装置	1	紙おむつ等	380	電動式人口喉頭	1	収尿器	12	頭部保護帽	1	ネプライザー	1	入浴補助用具	4	電気式たん吸引器	4	盲人用時計(音声)	1	移動・移乗支援用具	2			移動用リフト	1			視覚障害者用拡大読書器	3			視覚障害者用ポータブルレコーダー	1			視覚障害者用時計(音声)	2			視覚障害者用体温計(音声式)	1			情報・通信支援用具	1			人工鼻	22			合計						787	【続きあり】	
	品名	件数	品名	件数																																																																						
	ストーマ装具	349	聴覚障害者用屋内信号装置	1																																																																						
	紙おむつ等	380	電動式人口喉頭	1																																																																						
	収尿器	12	頭部保護帽	1																																																																						
	ネプライザー	1	入浴補助用具	4																																																																						
	電気式たん吸引器	4	盲人用時計(音声)	1																																																																						
	移動・移乗支援用具	2																																																																								
	移動用リフト	1																																																																								
	視覚障害者用拡大読書器	3																																																																								
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1																																																																									
視覚障害者用時計(音声)	2																																																																									
視覚障害者用体温計(音声式)	1																																																																									
情報・通信支援用具	1																																																																									
人工鼻	22																																																																									
合計						787	【続きあり】																																																																			

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者の日常生活の支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

障害者補装具の給付内訳

品名	交付	修理	件数
義足	1	0	1
下肢装具	7	3	10
靴型装具	1	3	4
上肢装具	1	0	1
座位保持装置	2	1	3
盲人安全つえ	5	0	5
遮光用眼鏡	2	0	2
高度難聴用補聴器(ポケット・耳掛け)	6	4	10
重度難聴用耳掛型補聴器	5	4	9
耳あな型補聴器(オーダーメイド)	2	2	4
車椅子	4	12	16
電動車椅子	2	7	9
座位保持いす	3	0	3
歩行補助つえ	1	0	1
重度障害用意思伝達装置	1	0	1
合計	43	36	79

在宅重度心身障害者手当支給

受給者数 949人  
 手当額 8,000円

特別障害者手当支給

受給者数 43人

障害児福祉手当支給

受給者数 35人

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
居宅介護	859	7,084	48,069,302
重度訪問介護	37	595	20,840,669
行動援護	27	47	350,318
同行援護	175	969	9,979,482
短期入所	141	1,488	19,239,279
生活介護	1,566	27,569	319,525,848
療養介護	59	1,785	15,592,075
施設入所支援	496	15,138	71,146,389
計画相談支援	671		10,854,239

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
共同生活援助	717	21,510	164,630,704
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	18	351	2,706,689
自立訓練(生活訓練)	26	375	3,356,045
就労移行支援	232	4,304	46,763,219
就労継続支援A型	95	1,873	14,713,270
就労継続支援B型	1300	22,835	159,861,995
就労定着支援	71	77	2,272,344

事業名	在宅障害者地域支援			事業コード	1084002	計画コード	7-1-6	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)	保健福祉部		社会援護課			担当名	障害支援・給付担当	
施策	7-1	障害者が安心してできる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 福祉タクシー利用数	人	747	716	718	750	750	750	
	② 自動車燃料費補助利用数	人	481	494	449	500	500	500	
	③ 配食サービス利用数	人	2,009	2,452	2,182	2,500	2,500	2,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費		千円	25,361	25,425	25,324		25,640	不用額
	決算額		千円	19,010	17,852	16,944		8,380	
	財源内訳	一般財源	千円	19,010	17,852	15,640		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	1,304		66.9%	

成果の説明	障害者の日常生活を容易にするため、福祉タクシー利用券の配布、配食サービス、自動車燃料費の補助等の福祉サービスを行う。	
	1	福祉タクシー利用料金の助成 受給者数 718人 利用券交付 年間18枚 利用枚数5,842枚
	2	配食サービス 利用者5人 2,182食 登録業者1事業者
	3	難病患者入院見舞金支給 45件
	4	自動車燃料費補助 受給者数 449人 給付額 12,000円/年

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	より利用しやすい制度となるよう補助要件等の見直しを行い、利用者の状況に合わせて適切な給付を行うことができるようにする。

事業名		障害者医療支援			事業コード	1085002	計画コード	7-1-8
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	25,292	24,703	25,555	26,000	26,000	26,000		
	② 精神障害者通院医療費支給件数	件	9,483	11,395	12,055	12,000	12,100	12,100		
	③ 重度心身障害者医療費受給人数	人	1,067	1,023	924	1,100	1,000	1,000		
	④ 精神障害者通院医療費受給人数	人	1,280	1,262	1,330	1,300	1,400	1,400		
	⑤									
費用	予算額		千円	190,567	197,625	224,211		224,297	不用額	
	決算額		千円	188,693	196,548	212,173			12,038	
	財源内訳	一般財源		千円	102,212	106,310	105,349			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	86,481	90,238	106,824			94.6%
成果の説明	重度心身障害者医療費の助成		924人	25,555件						
	更生医療の給付		86人	994件						
	精神障害者通院医療費の助成		1,330人	12,055件						

### 3. 事業の課題

課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額が増加している。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名		障害者相談支援			事業コード	1119110	計画コード	7-1-12
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		
目		02		障害者福祉費				
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1	障害者が安心してできる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	相談支援事業所
意図・目的	相談支援体制の充実を図るため
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 指定特定相談事業所数	件	3	4	4	5	5	5	
	② サービス等利用計画作成数	件	622	669	704	680	720	720	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		千円	71,500	77,000	99,000		101,475	不用額
	決算額		千円	71,500	77,000	93,500			5,500
	財源内訳	一般財源	千円	71,500	74,855	89,669			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	2,145	3,831			94.4%

成果の説明	<p>チャレンジの日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行う。</p>																																														
	<p>①相談支援を利用している障害者等の人数 (単位 人)</p> <table border="1"> <tr> <td>身体障害</td> <td>143</td> <td>重度心身障害</td> <td>42</td> <td>その他</td> <td>51</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>知的障害</td> <td>333</td> <td>発達障害</td> <td>395</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>精神障害</td> <td>242</td> <td>高次脳機能障害</td> <td>9</td> <td>合計(実人員)</td> <td>1215</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								身体障害	143	重度心身障害	42	その他	51			知的障害	333	発達障害	395					精神障害	242	高次脳機能障害	9	合計(実人員)	1215																	
	身体障害	143	重度心身障害	42	その他	51																																									
知的障害	333	発達障害	395																																												
精神障害	242	高次脳機能障害	9	合計(実人員)	1215																																										
<p>②相談支援内容 (単位 件)</p> <table border="1"> <tr> <td>福祉サービスの利用</td> <td>14,040</td> <td>保育・教育</td> <td>2,122</td> <td>就労関係</td> <td>1,056</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>障害や症状の理解</td> <td>3,391</td> <td>家族・人間関係</td> <td>2,966</td> <td>社会参加</td> <td>555</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>健康・医療</td> <td>2,876</td> <td>家計・経済</td> <td>994</td> <td>権利擁護</td> <td>147</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>不安の解消</td> <td>4,592</td> <td>生活技術</td> <td>1,784</td> <td>その他</td> <td>1,043</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>合計</td> <td>35,566</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								福祉サービスの利用	14,040	保育・教育	2,122	就労関係	1,056			障害や症状の理解	3,391	家族・人間関係	2,966	社会参加	555			健康・医療	2,876	家計・経済	994	権利擁護	147			不安の解消	4,592	生活技術	1,784	その他	1,043							合計	35,566		
福祉サービスの利用	14,040	保育・教育	2,122	就労関係	1,056																																										
障害や症状の理解	3,391	家族・人間関係	2,966	社会参加	555																																										
健康・医療	2,876	家計・経済	994	権利擁護	147																																										
不安の解消	4,592	生活技術	1,784	その他	1,043																																										
				合計	35,566																																										

### 3. 事業の課題

課題	障害者の増加傾向に伴い、相談件数も増加しているため、地域格差を少なくする担当地域の調整や各地域生活支援センターの業務効率を高める機能化が必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域格差を解消する地域生活支援センターの開設及び各地域生活支援センターの機能化・連携を行う。

事業名		生きがい活動			事業コード	1091001	計画コード	6-1-2
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	長寿支援担当
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	老人クラブ及び会員、シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。
活動概要	老人クラブへの補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① シルバー人材センター会員数	人	371	372	360	440	587	587		
	② 老人クラブ会員数	人	856	770	745	1,000	1,000	1,000		
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	6,689	6,626	6,521		6,517	不用額	
	決算額		千円	6,539	6,436	6,391			130	
	財源内訳	一般財源		千円	6,266	6,200	6,138			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	273	236	253			98.0%

成果の説明	(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう老人クラブの支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。			
	(1)老人クラブ及び連合会の助成 令和5.3.31現在			
	クラブ数	連合会数	会員数	
	14	1	745	
	(2)(社)朝霞地区シルバー人材センターの状況			
	運営費負担の状況 5,181千円			
	令和4年度和光市分事業実績 令和5.3.31現在			
		男	女	計
	会員数	274	86	360
	就業人員	184	52	236
就業率	67.15%	60.46%	65.56%	
	事業別	受託件数	契約金額	
	公共	609	配分金 124,760,389	
	民間	870	事務費 9,883,408	
	個人	460	その他 2,402,377	
	合計	1,939	合計 137,046,174	

### 3. 事業の課題

課題	老人クラブについて、会員の高齢化に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	老人クラブの補助金の交付方法については、老人クラブと協議のうえ検討する。		

事業名	在宅高齢者住宅支援			事業コード	1091501	計画コード	6-3-1	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険	
施策	6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	住宅に困窮する高齢者等
意図・目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)	延べ世帯	160	143	120	200	210	210	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	12,540	10,431	9,499		14,094	不用額
	決算額		千円	11,868	9,941	8,592			907
	財源内訳	一般財源	千円	11,868	9,941	8,592			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			90.5%

●高齢者支援住宅家賃補助  
市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に対する家賃補助する。

助成人数	延べ助成件数	助成総額
12人	120件	8,592,091円

成果の説明

### 3. 事業の課題

課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居出来ない。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点を高められていることから、本事業を継続させたい。

事業名	在宅介護支援			事業コード	1093010	計画コード	6-3-4	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉措置費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策	6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等
意図・目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。 ③要介護認定に係る訪問調査時における生活背景や要介護度だけでは補うことができない生活支援度の調査を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 高齢者居宅改善整備支給件数	件	61	53	41	69	72	76	
	② 利用料助成金支給件数	件	5,345	5,085	5,208	5,887	6,181	6,552	
	③ グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,116	1,047	1,035	1,504	1,579	1,674	
	④ 要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	99,476	91,347	87,241	92,931	不用額
			決算額	千円	88,193	80,036	72,134		15,107
	財源内訳	一般財源		千円	88,193	80,036	72,134		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		82.7%

成果の説明	(1)高齢者居宅改善整備(介護保険居宅介護等住宅改修補助)							
	助成者数		助成件数		助成額		1件あたりの平均助成額	
	40		41		4,351,775円		106,141円	
	(2)介護保険利用者負担金(介護保険利用料助成)							
	所得階層	助成率	認定者数(人)	実助成者数(人)	延助成件数(件)	助成額(円)		
	第1段階	55%	67	318	3,210	21,817,141		
	第2段階	40%	30	96	927	5,834,382		
	第3段階	35%	28	99	942	5,463,206		
	第4段階	15%	8	16	129	277,203		
	合計		133	529	5,208	33,391,932		
(3)グループホーム等家賃助成								
助成者数		助成延人数						
111		1,035						

### 3. 事業の課題

課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。
----	----------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	制度周知を行うと共に、高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。

事業名	新倉高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1100001	計画コード	6-1-3
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 新倉高齢者福祉センター費		
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策	6-1 高齢者の生きがいと社会参加への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	センター利用者数	人	4,714	8,819	11,923	20,000	20,000	20,000	
②									
③									
④									
⑤									
費用	予算額		千円	38,925	40,001	52,093		49,897	不用額
	決算額		千円	34,648	36,268	50,523		1,570	
	財源内訳	一般財源		千円	34,648	36,268		50,523	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	

長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により講座等の開催に大きな影響があった。

(1)利用者数

利用者数	男	女	合計	(開館日数 293日)
	4,881名	7,042名	11,923名	
1日平均	16.7名	24.0名	40.7名	

(2)センター登録者数(令和5年3月末) 1,692名 (男性 643名、女性 1,049名)

(3)サークル活動登録団体 35団体 会員数 231名

(4)講座等

	介護予防講座	教養部門講座	認知症予防講座	センター祭り	その他	合計
開催回数	10回	28回	10回	1回	29回	78回
参加者数	48名	230名	98名	104名	655名	1135名

(5)介護予防小規模多機能型居宅介護事業

定員	年間訪問回数
20名	932回

(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスC)

定員	平均登録者
8名	6.8名

### 3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。 新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少している。今後、どのように利用者数を回復させていくかが課題となる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんランドデザイン北エリアの介護拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。 コロナウイルス等の感染症については、感染防止対策に努めた運営を行っていく。

事業名		総合福祉会館管理運営			事業コード	1101005	計画コード	7-1-2
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 総合福祉会館費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当	
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	総合福祉会館
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 地域活動支援センター利用者数(身体障害者)	人	4,436	4,748	4,545	4,800	4,600	4,600		
	② 就労継続支援B型施設利用者数	人	11,429	12,288	12,309	13,000	13,000	13,000		
	③ 地域活動支援センター利用者数(精神障害者)	人	3,976	3,866	4,156	4,000	4,200	4,200		
	④ 地域福祉センター利用者数	人	16,547	24,706	29,143	30,000	31,000	31,000		
	⑤									
費用	予算額		千円	75,534	73,484	102,707		90,765	不用額	
	決算額		千円	66,701	71,839	90,160			12,547	
	財源内訳	一般財源		千円	66,653	71,773	90,047			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	48	66	113			87.8%

成果の説明	高齢者施設、障害者施設及び地域福祉センターの、施設・設備の管理運営を行う。																						
	<p>1 総合福祉会館施設別利用状況 (R5. 3. 31現在)</p> <p>■生活介護施設</p> <p>① 登録者数 男27人、女14人、計41人</p> <p>② 年齢別登録者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>年齢</td><td>計</td></tr> <tr><td>15～29歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>30～39歳</td><td>7</td></tr> <tr><td>40～49歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>50～59歳</td><td>8</td></tr> <tr><td>60～69歳</td><td>10</td></tr> <tr><td>70～79歳</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table> <p>③ 活動利用状況</p> <p>利用者数 4,545人</p> <p>機能回復訓練 977人</p> <p>社会適応訓練 1,625人</p> <p>レクリエーション 1,165人</p> <p>更正相談 60人</p> <p>④ 給食利用者</p> <p>稼働日数 292日 提供食数 2,995食(うち、特別食 91食)</p> <p>⑤ 入浴利用者</p> <p>稼働日数 292日 提供人数 1,369人(うち、特殊浴槽 639人)</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								年齢	計	15～29歳	6	30～39歳	7	40～49歳	6	50～59歳	8	60～69歳	10	70～79歳	4	計
年齢	計																						
15～29歳	6																						
30～39歳	7																						
40～49歳	6																						
50～59歳	8																						
60～69歳	10																						
70～79歳	4																						
計	41																						

### 3. 事業の課題

課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。
----	---------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、地域福祉活動を支援していく。

■就労継続支援B型施設

① 登録者数 男 34人、女22人、計56人(定員55名)

② 授産収入

パン 5,758,304円  
 喫茶 1,559,270円  
 公園清掃 2,700,540円  
 請負 4,466,349円  
 自主生産 244,290円  
 その他 104,000円  
 計 14,832,753円

■就労継続支援B型施設(精神障害者)

① 登録者数 男12人、女11人、計23人

② 授産収入 4,674,344円

③ 作業所事業

スポーツ 月1回  
 調理実習 月1回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)  
 外出・宿泊訓練 12回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)  
 施設外訓練 7回  
 交流・地域参加 23回(※新型コロナウイルスの影響により中止あり)

■地域福祉センター

① 団体登録数 166団体

② 利用者数 29,143人

③ 施設別利用団体数

施設名	団体数	利用者数(人)
会議室1	370	7,502
会議室2	269	2,747
会議室3	319	2,091
プレイルーム1	707	6,673
プレイルーム2	666	2,690
演奏室	436	2,232
和室	203	1,657
調理室	69	794
創作室	188	1,456
保育室	72	545
相談室	207	756
計	3,506	29,143

事業名	高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1101007	計画コード	6-1-4
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 総合福祉会館費		
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策	6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① センター利用者数	人	1,959	6,891	16,736	30,000	30,000	30,000	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	54,954	55,821	56,422	57,073	不用額
			決算額	千円	52,202	54,334	54,555		1,867
	財源内訳	一般財源		千円	52,202	54,334	54,555		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		96.7%

長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和4年度は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。

(1)利用者数

利用者数	男	女	合計	(開館日数 293日)
	6,746	9,990	16,736	
1日平均	23名	34名	57.1名	

(2)センター登録者数(令和5年3月末) 4,137名 (男性 1,691名、女性 2,446名)

(3)サークル活動登録団体 16団体 会員数 218名

(4)講座等

	教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合計
開催回数	212回	642回	0回	1回	855
参加者数	1,439名	3,896名	0名	18名	5353

(5)通所介護事業 コロナのため中止

定員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	215回	311名

(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護サービスA)

定員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	284回	1,196名

### 3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少している。今後、どのように利用者数を回復させていくかが課題となる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。新型コロナウイルス等の感染状況を踏まえ、適切な管理運営を行っていく。

事業名	ひとり親家庭			事業コード	1110004	計画コード	5-1-2
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 母子父子自立支援相談件数	件	637	646	686	670	690	690
	② ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	4	12	9	10	10	10
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	180,153	189,206	179,145	181,849	不用額
	決算額		千円	161,205	166,311	150,712		28,433
	財源内訳	一般財源	千円	108,789	109,567	93,925		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	52,416	56,744	56,787		

児童扶養手当の定期支払(5.7.9.11.1.3月)時に、就職に有利なセミナー情報や貸付の制度など、関心事の高い情報を盛り込んだ「あすなる通信」を発行し受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。

#### 1 児童扶養手当

区分	実人数(人) (R5.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)
全部支給者	103	1,411	60,783,740
一部停止者	145	1,821	49,090,540
停止者	57	-	0
2子加算	-	1,086	9,946,200
3子以降加算	-	276	1,612,760
計	305	4,594	121,433,240

母子家庭:305件、父子家庭:18件、養育者家庭:1件

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	ひとり親が抱える課題は、複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。

## 2 ひとり親家庭等医療費

(人)

区 分	監護者	児童	計(人)
母子家庭	256	292	548
父子家庭	18	19	37
養育者家庭	2	2	4
計	276	313	589

区 分	監護者	児童	計
支給件数(件)	3,703	3,233	6,936
支給額(円)	10,754,456	7,514,265	18,268,721

## 3 母子父子自立支援員相談

(件)

区 分		母子家庭	父子家庭
生活一般	住宅	7	0
	医療・健康	21	3
	家庭内紛争	9	1
	就労	170	1
	養育費・その他	52	3
児童	養育	35	0
	教育・その他	53	1
経済的支援等	母子寡婦福祉資金	90	0
	児童扶養手当	189	6
	生活保護・その他	40	5
その他		0	0
合計		666	20

事業名	子ども個別支援			事業コード	1110501	計画コード	5-1-3	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当		
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
意図・目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施</li> <li>・産前・産後ケア事業として、リスク家庭にショートステイやヘルパー派遣を行う事業を実施</li> <li>・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施</li> </ul>

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度											
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値											
活動実績	① ファミリー・サポート・センター事業	件	4,115	4,583	4,098	6,781	6,753	5,000											
	② 産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)	人	696	695	802	1,300	1,000	1,000											
	③ 養育支援訪問	人	2	1	4	30	30	30											
	④																		
	⑤																		
費用	事業費	予算額	千円	152,609	154,866	160,341		160,557	不用額										
		決算額	千円	144,068	149,416	157,823			2,518										
	財源内訳	一般財源	千円	70,782	65,305	76,895			執行率										
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	73,286	84,111	80,928			98.4%										
成果の説明	<p>子育て世代包括支援センター等における産前・産後サポート事業は、感染拡大防止のため、受付人数の上限を設けて実施した。ファミリー・サポート・センター事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用数が少ない状態が続いている。養育支援訪問については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で、支援を継続した。</p> <p>※指標①の実績値は令和3年度から国の実績報告に合わせて、児童数ベースから協力会員ベースに変更。</p> <p>※指標②の令和5年度、6年度目標値は、各産前・産後サポート事業の定員に基づき変更。</p> <p>令和4年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>プレババママ教室</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>新米ママ学級</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>赤ちゃん学級</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>乳児相談</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">単位:人</p>									プレババママ教室	347	新米ママ学級	139	赤ちゃん学級	186	乳児相談	130	合計	802
	プレババママ教室	347																	
新米ママ学級	139																		
赤ちゃん学級	186																		
乳児相談	130																		
合計	802																		

### 3. 事業の課題

課題	これまで新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、受入人数の上限を設ける等利用に制限を設けていたが、5類感染症移行後の対応を検討する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>各子育て世代包括支援センターにおいて、妊婦と子育て世代が、母子保健ケアマネジャーや子育て支援ケアマネジャー等にその時々の妊娠期及び子育ての相談ができるように、オンラインの活用も含め、利用しやすい環境を整えていく。</p>

事業名	子どもの貧困対策			事業コード	1110506	計画コード	7-2-1
款	03 民生費	項	02 児童福祉課	目	01 児童総務費		
所属名(部局・課)	保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	福祉政策担当	
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯及びその世帯に属する児童
意図・目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する
活動概要	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童(兄弟児の在籍や児童の状況により4年生以降の利用は応相談)を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 整備個所数				1	1	1	1	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円		17,231		17,231	不用額	
	決算額		千円		17,231			0	
	財源内訳	一般財源		千円		10,745			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		6,486			100.0%

成果の説明	<p>在籍児童数 令和5年3月31日時点 13名(定員15名) 学年内訳…2年生3人 3年生2人 4年生2人 5年生4人 6年生2人</p> <p>毎週月曜から金曜日(祝・休日除く)放課後から18時30分まで開所</p> <p>支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけでなく、児童、その保護者と信頼関係を構築し、子育て等において必要な助言等支援を行っている。</p>
-------	---

### 3. 事業の課題

課題	世帯状況等から継続利用に至らない世帯・児童の継続利用支援
----	------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	子どもの第三の居場所づくりとして継続的に実施したい。

事業名	乳幼児・子ども医療費助成			事業コード	1111001	計画コード	5-1-6	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当		
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき受給者証を発行。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 乳幼児医療費受給者数	人	5,405	5,115	4,928	5,200	5,200	5,200	
	② 乳幼児医療費登録率	%	99.4	99.3	99.2	99.5	99.5	99.5	
	③ 子ども医療費受給者数	人	6,173	6,197	6,199	6,200	6,200	6,200	
	④ 子ども医療費登録率	%	99.8	99.3	99.0	99.8	99.8	99.8	
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	349,654	354,806	369,011		366,540	不用額
		決算額	千円	285,774	334,271	349,324		19,687	
	財源内訳	一般財源	千円	254,485	293,991	309,454		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	31,289	40,280	39,870		94.7%	
成果の説明	<p>パンフレット、広報わこう、ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、登録漏れのないように努めた。</p> <p>また、新規登録時において、適正受診の案内チラシを交付したほか、新年度の子ども医療費受給資格証の送付の際に、適正受診の案内チラシを同封することにより、適正受診の啓発を実施した。</p> <p style="text-align: center;">* 裏面あり</p>								

### 3. 事業の課題

課題	完納要件の緩和により、市税等の未納がある場合も助成可能となっているが、保護者による申立書の提出遅れにより助成されない期間が生じることがあるため、引き続き手続等の周知を徹底する。また、完納要件の確認に要する事務手続きについての費用対効果について、検証する。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き制度全般の周知に努める。

乳幼児医療費助成の状況

年齢別	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
0歳児	674		入院	350	11,101,045
	668		通院	12,793	21,862,639
1歳児	702		入院	73	2,628,078
	699		通院	16,440	23,543,219
2歳児	668		入院	44	1,498,804
	666		通院	15,454	21,922,472
3歳児	737		入院	33	1,321,071
	731		通院	15,297	21,611,749
4歳児	727		入院	31	1,281,943
	722		通院	14,578	21,440,904
5歳児	743		入院	15	676,503
	735		通院	13,532	20,466,039
就学前	717		入院	7	217,861
	707		通院	6,344	8,046,824
計	4,968		入院	553	18,725,305
	4,928		通院	94,438	138,893,846
			総合計	94,991	157,619,151

子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
小学校～中学校終了	6,543		入院	112	6,656,212
	6,199		通院	80,369	164,425,130
			総合計	80,481	171,081,342

※対象者のうち他制度利用者を除いた審査対象者は6,265人

成果の説明(続き)

事業名	児童手当支給			事業コード	1112002	計画コード	5-1-8	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当		
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたり、3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円支給。受給者の所得が所得限度額を上回る場合は、特例給付として対象児童1人あたり5,000円支給。 受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への6、10、2月(年3回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 児童手当受給者数	人	6,463	6,314	5,773	6,300	5,700	5,700	
	② 児童手当現況届未提出数	件	0	2	0	20	0	0	
	③ 児童手当支給金額	千円	1,228,259	1,198,597	1,134,087	1,245,000	1,119,746	1,119,746	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	1,258,103	1,260,705	1,249,252		1,208,987	不用額
		決算額	千円	1,232,146	1,204,781	1,137,189		112,063	
	財源内訳	一般財源	千円	210,864	191,650	177,771		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,021,282	1,013,131	959,418		91.0%	
成果の説明	パンフレット、広報わこう、ホームページ、ツイッター等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。								
	児童手当支給状況								
		区分	受給延べ児童数(人)			支給額(円)			
		被用者3歳未満	19,429			291,435,000			
		被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)	60,684			606,840,000			
		被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)	3,587			53,805,000			
		非被用者(10,000円)	9,039			90,390,000			
		非被用者(15,000円)	888			13,320,000			
		特例給付	15,551			77,755,000			
		合計	109,178			1,133,545,000			

### 3. 事業の課題

課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国・県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	制度改正に留意するとともに、制度全般の周知に努めていく。

事業名		保育センター業務運営			事業コード	1117100	計画コード	5-2-6
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育サポート課		担当名	保育センター	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内保育施設及び保育従事者
意図・目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
①	巡回相談事業	回	0	14	46	46	50	50		
②	保育士研修会	回	7	8	17	17	18	18		
③										
④										
⑤										
費用	予算額		千円			5,174		3,196	不用額	
	決算額		千円			4,823			351	
	財源内訳	一般財源		千円			4,059			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円			764			93.2%
成果の説明	<p>○巡回相談事業 実施回数計46回(施設数:20施設、1施設あたり2~3回実施)。保育を実施する際に配慮が必要な児童の行動を発達支援事業に関わる専門家が観察し、保育施設での児童に対する支援方法についての助言を行う。各施設ごとの現状に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価ともに高い。また、巡回相談事業に保育士支援アドバイザーが同行することにより、保育センターにおいて、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を把握することにもつながっている。</p> <p>○保育士研修会 実施回数計17回(全体研修1回、3講座各5回、専門研修1回)。研修の内容としては全体研修では、「対話と共感の幼児教育論」のテーマで実施をし、177名が参加。年間各5回ずつ実施をした保育講座は「0、1、2歳児の保育」「子どもの心の育ちと対話する保育」「発達支援スキルアッププログラム」の3つの内容で行い、延べ462人が参加をしている。専門研修の内容としては、南部保健所の食品監視担当者による「食中毒発生の予防のポイント」について話をしてもらい、33名の参加となっている。 保育講座については、講義を聞き、その後グループワークによって、意見を出し合うことにより、日々の保育の振り返りや他施設の保育を知ることでの新たな気づきもあり、実践に取り入れたいという感想が参加者からも多数あがっており、効果的な研修を実施することができた。 全体研修に関しても、和光市が目指す「子どもが自己肯定感を持ち、健やかに育つ」という目標に則し、子どもを尊重した保育の関りについて市内保育施設従事者同士が共に学ぶ機会とすることができた。</p>									

### 3. 事業の課題

課題	保育を実施するうえで配慮を要する児童が増えていることから、保育施設で児童のアセスメントを行い、支援の方法について検討できるよう、巡回相談事業および研修の実施により保育士のスキルの向上を図る必要がある。 民間施設の増加に伴い、各施設ごとに特色ある保育が提供されていることから、保育所保育指針に則った保育の実践が損なわれないよう、保育の質の維持・向上に必要な取組を検討し、実施していく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	巡回相談事業、保育士研修の実施によって、各施設のスキルが向上し、保育の質の向上に繋がるよう、実施方法、研修内容について民間事業者の意見を取り入れながら、その協力のもと、事業を行っていく。

事業名	学童クラブ管理運営			事業コード	1118010	計画コード	4-7-1	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	学童クラブ費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当		
施策	4-7	児童や青少年の居場所づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	保護者が就労等により常時留守にする児童及びその世帯
意図・目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようにする。放課後児童健全育成事業として学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	就労等により保護者が自宅にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	学童クラブの数	箇所	14	15	15	15	15	15
②	受入児童数	人	887	935	897	1,004	1,050	1,051
③	待機児童数	人	5	1	2	0	0	0
④								
⑤								
費用	事業費	予算額	千円	449,225	342,246	364,073	368,613	不用額
		決算額	千円	399,009	316,900	340,843		23,230
	財源内訳	一般財源	千円	115,405	99,191	111,611		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	283,604	217,709	229,232		93.6%

公設及び民設学童クラブにおいて、年度初めは多くの入所希望者があり、地域により待機児童が発生した。一方で、入所後、年度後半になると、児童の成長や日常生活の変化等により退所する児童が増加し、その人数は公設学童クラブ全体で年間150人程度となっている。

学童クラブ入所状況(入所児童：令和4年5月1日現在、待機児童：令和5年3月1日現在)

(単位:人)

	学童クラブ	定員	入所児童					待機児童				
			1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
			公設	白子	70	21	21	9	1	52	0	0
	白子第二	65	15	22	9	10	56	0	0	0	0	0
	新倉	100	40	31	19	12	102	0	0	0	0	0
	中央	58	19	13	23	3	58	0	0	0	0	0
	諏訪	78	33	28	17	5	83	0	0	0	0	0
	南	70	22	14	17	7	60	0	0	0	0	0
	南地域	55	0	2	0	5	7	0	0	0	0	0
	さつきのこ	60	19	18	20	4	61	0	0	0	0	0
	広沢	80	22	12	9	21	64	0	0	0	0	0
	北原	80	23	18	9	9	59	0	0	0	0	0
	さざんか	60	17	20	9	10	56	0	0	0	0	0
	本町	105	23	34	23	8	88	0	0	0	0	0
	下新倉	90	35	36	21	2	94	0	0	2	0	2
民設	中央ひなた	22	18	9	2	1	30	0	0	0	0	0
	ひだまりの	40	5	6	11	5	27	0	0	0	0	0
	合計	1033	312	284	198	103	897	0	0	2	0	2

※備考

受入児童数は令和4年5月1日時点

待機児童数は令和5年3月1日時点

### 3. 事業の課題

課題	令和4年度の公設学童クラブの待機児童は、令和5年3月1日時点で2名であった。今後は学童クラブとわこうっクラブ一体型の運営を活かし、学童クラブにとどまらず、児童の成長に沿った放課後の居場所を提供できるよう周知していく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	待機児童の発生状況等に対して必要な提供体制の整備・充実を図る。手法としては、学童クラブとわこうっクラブとの連携した一体的な事業展開により居場所を充実させると共に、より利用者の成長や生活に適した放課後の居場所の1つとして、事業周知を図る。

事業名		児童センター・児童館管理運営			事業コード	1121001	計画コード	4-7-2
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童センター費			
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当	
施策		4-7	児童や青少年の居場所づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者
意図・目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数(4館合計)	日	811	857	1,219	1,222	1,222	1,222	
	② 利用者数	人	46,956	118,712	258,017	166,956	212,516	265,208	
	③ 開催行事延数	日	608	982	3,375	2,161	2,751	3,395	
	④ 行事への参加者数	人	7,490	18,250	62,770	13,870	33,898	63,055	
	⑤								
費用	予算額		千円	116,267	109,576	134,085		131,189	不用額
	決算額		千円	115,207	107,810	131,738		2,347	
	財源内訳	一般財源		千円	114,212	106,810		129,784	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	995	1,000		1,954	
成果の説明	<p>児童センター・館は、地域とのつながりを大切にし、幼児親子、児童、中高生が、生き生きと過ごすことができる場所として各種事業を実施し、子どもの居場所づくりだけでなく、地域の子育て拠点としても活用されている。</p> <p>令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症感染対策を講じて、令和3年度よりも利用者数や開催行事数等が増加した。特に、総合児童センターが令和3年12月4日に開館したことにより、開催行事数及び参加者数について、大幅な増加が見られた。</p> <p>市外プール利用者数については、令和3年12月4日に和光市民プールが開館したことに伴い、市外プール利用に係る助成制度を廃止したことから、令和4年度は助成を実施していない。</p> <p>・令和4年度児童センター(館)利用者数 合計258,017人  (内訳) 総合児童センター 176,896人  下新倉児童館 35,423人  新倉児童館 30,343人  南児童館 15,355人</p>								

### 3. 事業の課題

課題	令和5年5月8日に新型コロナウイルスが5類感染症になったことを受け、感染症対策緩和と開催行事の内容等のバランスを考えたながら、市内センター・館の更なる盛り上げを検討する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	総合児童センター及び各児童館が児童・子育て世帯の居場所としてより認知・定着するよう、今後の事業展開を検討・協議していく。

事業名	生活保護			事業コード	1131001	計画コード	7-2-6	
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
所属名(部局・課)	保健福祉部		社会援護課			担当名	保護担当	
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	被保護世帯数	世帯	599	613	623	627	635	647
②	被保護人員	人	760	766	765	772	772	772
③	就労支援対象者数	人	184	183	195	182	201	207
④	保護廃止数(稼働による)	世帯	15	10	7	16	16	16
⑤	就労支援員による支援対象者	人	43	35	33	38	38	38
費用	事業費		千円	1,666,953	1,734,501	1,689,043	1,679,697	不用額
	決算額		千円	1,610,929	1,648,699	1,622,759		66,284
	財源内訳	一般財源	千円	532,039	259,757	275,456		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,078,890	1,388,942	1,347,303		

成果の説明	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。													
	1 嘱託医活動					5 現業員訪問活動状況								
			内科医	精神科医		活動延日数		家庭訪問		調査等				
	嘱託医数		1人	1人		延件数		関係先		病院・施設				
	勤務日数		24	12		730日		1,394件		67件		26件		
	2 行旅病人、行旅死亡人取り扱い					6 保護の開始、廃止世帯及び人員(福祉行政報告例令和4年4~5年3月分)								
	件数		0件	0人		開始		89世帯		104人				
						廃止		85世帯		98人				
3 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和5年3月分)					7 保護の相談件数									
保護世帯数		623世帯	保護人員数		相談件数		申請受理件数		相談のみ					
			765人		202件		96件		106件					
4 保護率(各年度3月末現在)					8 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和5年3月分)									
令和2年度		0.91%	令和3年度		高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
令和4年度		0.92%	0.92%		346世帯		17世帯		83世帯		97世帯		80世帯	

### 3. 事業の課題

課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や自立を支援する必要がある。年金申請支援事業による各種年金の受給や増額、就労支援員による就労支援やHWと連携した就労自立促進支援事業の活用により稼働収入の増収と自立の支援を図る必要がある。また、障害者世帯には障害者就労支援利用促進(就労移行・就労定着・障害者雇用)等の利用促進を働きかけ、経済的及び社会的自立を促していく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。

事業名	母子保健			事業コード	1138001	計画コード	5-1-9
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族
意図・目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月児健診・3歳児健診)、たんぼぼ教室等の健康教育、こんには赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 乳幼児健康診査の受診率	%	96.4	97.3	98.9	—	—	—	
	② こんには赤ちゃん訪問実施率	%	99.5	99.1	99.7	—	—	—	
	③ 母子保健に関する相談件数	件	1,915	1,985	1,555	1,500	1,500	1,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	120,560	122,877	126,409		117,974	不用額
		決算額	千円	110,131	106,930	105,875		20,534	
	財源内訳	一般財源	千円	99,776	96,659	92,919		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	10,355	10,271	12,956		83.8%	

成果の説明	乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、集団健診と個別健診を併用として実施した。また集団健診は時間を指定、もしくは予約制としている。未受診者に対しては、連絡を入れ、家庭状況、児の健康状態の把握を行った。						
	1 乳幼児健康診査						
	種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健	(再掲)個別健	(再掲)他市町村依頼等
	4か月児	689	675	98.0	466	208	1
	10か月児	704	691	98.2	492	199	0
	1歳6か月児	658	659	100.2	596	62	1
	3歳児	743	737	99.2	710	27	0
	合計	2,794	2,762	98.9	2,264	496	2
	2 乳幼児相談(事業実施分のみ) 実施事業数 4 件 延べ実施回数 130 回 延べ相談件数 438 件						
	3 教室・学級等 実施事業数 8 件 延べ実施回数 104回 延べ参加者数 2,505 人						
【続きあり】							

### 3. 事業の課題

課題	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、集団健診や子育てに関する事業を実施した。引き続き状況にあわせて柔軟に対応していくとともに、コロナ禍によって子ども・子育てに与える影響にも配慮しながら事業をすすめていく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、健診や相談等について、個別対応やオンラインの活用を図るなど柔軟な対応をとりつつ、子育て世代包括支援センターや子育て支援拠点・子ども家庭総合支援拠点等の関係部署と連携強化を図り、安心して妊娠期から出産、子育てができる環境を整えていく。

4 乳児家庭全戸訪問事業

		区 分	世帯数	人数
市 実 施 分	再 掲	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	657	665
		産前・産後ケアセンターに委託	492	494
		在宅助産師にネウボロ課から直接依頼	3	3
		母子保健ケアマネジャーが訪問	162	168
他市へ依頼			11	14

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	7,816	HIV抗体検査	653
HBs抗原検査	650	子宮頸がん検査	626
HCV抗体検査	650	HTLV-1抗体検査	647
風疹ウイルス抗体検査	648	クラミジア検査	637

6 未熟児養育医療 申請件数 35件

7 早期不妊検査等助成

早期不妊検査費助成	38組	760,000円
不育症検査費助成	5組	88,000円
不妊治療費助成	41組	3,729,000円

事業名	成人保健	事業コード	1138002	計画コード	8-1-4
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
所属名(部局・課)	保健福祉部	健康保険医療課	担当名	ヘルスサポート担当	
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進			

### 1. 事業の概要

事業の対象	20歳以上の市民
意図・目的	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病が予防され、健康でいられるよう、一次予防の推進を図る。
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 集団健診実施回数	回	30	33	33	33	33	33		
	② 健康相談・健康教室実施回数	回	1,548	1,346	1,434	1,600	1,450	1,450		
	③ がん検診受診者数	人	22,633	24,392	24,183	29,000	29,000	29,000		
	④ 健康相談・健康教育への参加者数	人	2,330	2,180	2,455	2,680	2,500	2,500		
	⑤ 健康ガイド全戸配布数	部	42,378	41,977	0	0	0	0		
費用	事業費	予算額	千円	144,095	131,680	127,960		129,769	不用額	
		決算額	千円	128,882	116,841	111,477			16,483	
	財源内訳	一般財源	千円	117,800	110,612	108,047				執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	11,082	6,229	3,430				87.1%
成果の説明	1. 健康手帳の交付(40歳から74歳まで)		108人							
	2. 健康教育									
	事業名	実施延べ回数(日数)	延受講人数	実人数	申込人数					
	集団健診結果説明会 小グループ指導	54(6日)	439	439						
	国保集団健診結果説明 小グループ指導	41(4日)	461	461						
	集団健康教育(ハイリスクアプローチ) 「ヘルシーライフスタイル教室」	5(5日)	93	21	21					
	ヘルスサポーター研修会(運動教室)	2(2日)	20	20	23					
	おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	2(2日)	41	41	41					
	合計	104(19日)	1,054	982	85					
	【備考】 ※③がん検診受診者数は、国保会計と一般会計の合計人数である。									
【続きあり】										

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診率向上は、がんの早期発見・早期治療のために不可欠であるため、検診未受診者への積極的勧奨が必要。</li> <li>疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。</li> <li>市民の健康増進を推進するための取組が必要。</li> </ul>
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	希望の健(検)診が受けられるよう申し込み方法等を工夫するとともに、広報・HP・ポスター等での周知や未受診者対策を強化する。 がん検診要精密検査となった人の精密検査受診率の向上を目指す。

3. 健康相談

事業名	実施回数	延べ相談者数
ヘルスアップ相談（保健師相談）	177	177
ヘルスアップ相談（栄養相談）	48	48
窓口・電話相談・面接相談（※）		130
合計	225	355

(※) 内訳

窓口	22 件	(成人)
電話	56 件	(成人)
電話	51 件	(リスク改善)
面談	1 件	(リスク改善)

4. 健康診査について（各単価）消費税10%

種類	検査内容	契約単価 (税込み)	自己負担	自己負担額差引後金額	
個別 検 診	健康診査(生保) 基本項目（眼底検査なし）	11,462	0	11,462	
	委託料 基本項目（眼底検査あり）	12,892	0	12,892	
	胃がん検診委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	16,500	1,600	14,900
		内視鏡検査	17,600	2,400	15,200
	乳がん検診委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	700	6,670
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	900	8,450
	子宮がん検診委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	700	6,450
		頸部・体部	12,100	1,200	10,900
	肺がん検診委託料	胸部レントゲン検査	1,915	200	1,715
		喀痰検査	3,445	300	3,145
	大腸がん検診委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	3,100	300	2,800
	前立腺がん検診委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	3,300	300	3,000
	肝炎ウイルス検査委託料	HBS抗原+HCV抗体	3,278	0	3,278
		HCV抗体のみ	2,860	0	2,860
HCV核酸増幅検査		5,445	0	5,445	
歯周疾患検診	歯周組織検査	5,500	500	5,000	
集 団 検 診	30代健診 基本項目	5,698	1,000	4,698	
	胃がん検診(集団)委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	9,175	900	8,275
		視触診・マンモグラフィ 一方向	7,602	800	6,802
	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 二方向	8,812	900	7,912
		頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,727	700	6,027
	前立腺がん検診(集団)委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	1,936	200	1,736
	大腸がん検診(集団)委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	1,815	300	1,515
		胸部X線撮影及び読影	2,662	200	2,462
	肺がん検診(集団)委託料	喀痰検査	2,420	300	2,120
		HCV抗体のみ	1,320	0	1,320
	肝炎ウイルス検査委託料	HBS抗原検査	990	0	990
		HCV抗原検査	1,320	0	1,320
		HCV核酸増幅検査	7,150	0	7,150
	骨粗しょう症検診	骨密度測定検査 (DEXA法)	2,750	300	2,450
認知症検診	医師による診察 (1名)・ 看護師による問診等 (1名)	55,000		55,000	
	別途、看護師による問診	5,180		5,180	
	スタッフ管理、事務費、交通費等	5,500		5,500	
	認知症検診及び結果処理費用	1,650	0	1,650	
女性 特 有 が ん 集 団 検 診	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	9,555	700	8,855
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,920	800	10,120
	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,633	600	7,033
	大腸がん検診(集団)委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	3,210	300	2,910
	肺がん検診(集団)委託料	胸部X線撮影及び読影	2,983	200	2,783
		喀痰検査	2,830	300	2,530
骨粗しょう症検診	骨密度測定検査 (DEXA法)	3,463	300	3,163	
無 個 別 ク ー プ 検 診 の ボ ン	乳がん検診(個別)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	0	7,370
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	0	9,350
	子宮がん検診(個別)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	0	7,150
		(子宮頸部クーポン券対象者で) 体部	4,950	500	4,450
ク ー プ 集 団 ボ ン 無 検 診	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,602	0	7,602
		視触診・マンモグラフィ 二方向	8,812	0	8,812
ク ー プ 集 団 特 有 が ん 無 検 診	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,827	0	6,827
		視触診・マンモグラフィ 一方向	8,855	0	8,855
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,120	0	10,120
		頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,033	0	7,033

成果の説明(続き)

5. 健康診査（全受診者）

区分		受診者数	がん検診受診率 (※1)	区分	受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率 (※1)
健康診査（生保）	個別	71	/	乳がん検診 (※3)	個別	642	64	578
	集団				集団	2,653	301	2,352
	合計	71			合計	3,295	365	2,930
30代健診		集団	205	子宮頸がん検診	個別	820	/	9.2%
肺がん検診	個別	3,460	15.5%		集団	2,263		
	集団	3,394			合計	3,083		
	合計	6,854		前立腺がん検診	個別	1,073		
喀痰細胞診検査 (肺がん検診受診者の内)	個別	77	集団		717			
	集団	47	合計		1,790			
	合計	124	がん検診合計	個別	10,020			
大腸がん検診	個別	3,122		集団	14,163			
	集団	3,508		合計	24,183			
	合計	6,630	歯周疾患検診	個別	94			
胃がん検診 (X線・バリウム)	個別	149		X線のみ	個別	24		
	集団	1,628			集団	344		
	合計	1,777	合計		368			
胃がん検診 (内視鏡)	個別	754	X線と内視鏡 の合計	骨粗しょう症検診	個別	/	/	/
	集団	/			集団	358		
	合計	754			合計	358		
認知症検診		集団	54					

- (※1) がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数  
(※2) がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数  
(※3) 乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。  
注) H28地域保健報告（H29報告分）からがん検診の対象者は全住民に変更となったため対象者が増えている。

6. 5種類のがん検診のみ県と比較（子宮がん検診は20～69歳、肺・大腸・乳がん検診は40～69歳、胃がん検診は50～69歳の受診者）

区分		受診者数 (40～69歳)	がん検診受診率 (%) (※3)	区分	受診者数	がん検診受診率 (%) (※3)
肺がん検診 (40～69歳)	個別	910	9.6%	乳がん検診 (40～69歳)	個別	483
	集団	2,222	(5.6)		集団	1,884
	合計	3,132			合計	2,367
大腸がん検診 (40～69歳)	個別	882	9.9%	子宮頸がん検診 (20～69歳)	個別	736
	集団	2,331	(6.7)		集団	1,932
	合計	3,213			合計	2,668
胃がん検診 (X線・内視鏡) (50～69歳)	個別	354	7.7	がん検診合計	個別	3,365
	集団	730	(6.3)		集団	9,099
	合計	1,084	(※4)		合計	12,464

- (※3) 国の算定基準に基づく受診率。( )内は令和3年度県平均  
(※4) 胃がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数」×100  
(※5) 乳がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数」×100  
(※6) 子宮頸がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)÷「当該年度の対象者数」×100

7. 令和4年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診（無料クーポン券事業）	乳がん検診（無料クーポン券事業）
対象者数	2,815	2,704
クーポン券利用者数 (受診者)	443	754
クーポン券利用率	15.7%	27.9%

8. がん検診要精密検査・精検受診率

区分		受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数	精検受診率	精検者数	精検受診者数	精検受診率	
					(令和4年度速報値) ※			(令和3年度実績値) ※		
がん検診	肺がん検診	個別	3,460	92	2.7%	84	91.3%	78	77	98.7%
		集団	3,394	88	2.6%	65	73.9%	53	35	66.0%
		合計	6,854	180	2.6%	149	82.8%	131	112	85.5%
	大腸がん検診	個別	3,122	249	8.0%	176	70.7%	219	172	78.5%
		集団	3,508	231	6.6%	173	74.9%	212	167	78.8%
		合計	6,630	480	7.2%	349	72.7%	431	339	78.7%
	胃がん検診 (X線・バリウム)	個別	149	6	4.0%	6	100.0%	4	3	75.0%
		集団	1,628	26	1.6%	24	92.3%	49	46	93.9%
		合計	1,777	32	1.8%	30	93.8%	53	49	92.5%
	胃がん検診 (内視鏡)	個別	754	51	6.8%	50	98.0%	50	50	100.0%
		集団								
		合計	754	51	6.8%	50	98.0%	50	50	100.0%
	乳がん検診	個別	642	34	5.3%	32	94.1%	56	54	96.4%
		集団	2,653	99	3.7%	92	92.9%	141	135	95.7%
		合計	3,295	133	4.0%	124	93.2%	197	189	95.9%
子宮頸がん検診	個別	820	19	2.3%	17	89.5%	16	14	87.5%	
	集団	2,263	43	1.9%	39	90.7%	31	29	93.5%	
	合計	3,083	62	2.0%	56	90.3%	47	43	91.5%	
前立腺がん検診	個別	1,073	83	7.7%	65	78.3%	80	71	88.8%	
	集団	717	49	6.8%	35	71.4%	55	44	80.0%	
	合計	1,790	132	7.4%	100	75.8%	135	115	85.2%	
肺・大・胃・乳・子	総計	22,393	938	4.2%	758	80.8%	909	782	86.0%	
上記+前立腺	総計	24,183	1,070	4.4%	858	80.2%	1,044	897	85.9%	

※令和3年度、令和4年度精検受診者数、精検受診率は、令和5年6月6日現在。(精検追跡を含む)

成果の説明  
(続き)

9. 健康フェア(防災フェアと同日開催)・・・令和4年10月30日(日)9:30~13:30

救急医療情報キットの配布、血管年齢測定、歩行姿勢測定、足の筋力測定、血流測定、キッズファーマシー体験  
お口の健康相談、歯と口の健康クイズ、頭の健康チェック、小学生の健康ポスター掲示

10. いのちの相談、訪問、面接相談

いのちの相談(精神科医及び臨床心理士) 18回 45人

訪問 延べ1件(こころの相談員、保健師)

電話相談 延べ298件 窓口・来所相談 延べ98件 その他(メール・手紙・ケース相談連絡等) 延べ28件  
合計425件(訪問・電話・窓口・来所・その他) (こころの相談員・保健師)

11. 自殺対策人材育成研修会

職員向け研修 1回(令和4年6月6日(月)実施)

「眠り・食事・生活習慣によるメンタルヘルスケア:自殺予防対策和光市モデルの構築に向けて」

講師:東京医科大学精神医学分野 医学博士 志村 哲祥 氏

参加者:33人

12. ヘルスサポーター養成講座 10日間実施

1回目 令和4年 8月20日・9月10日・17日・10月1日・22日(各土曜日)参加登録者4人

2回目 令和5年 1月7日・14日・21日・28日・2月18日(各土曜日)参加登録者5人

事業名	予防接種	事業コード	1141001	計画コード	8-1-7
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
所属名(部局・課)	保健福祉部	健康保険医療課	担当名	ヘルスサポート担当	
施策	8-1 一人一人に応じた健康づくりの推進				

### 1. 事業の概要

事業の対象	生後2か月～27歳未満の者、成人男性及び高齢者
意図・目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	BCG接種者率	%	99	100	93	100	100	100	
②	麻しん風しん混合ワクチン接種率	%	100	98	95	100	100	100	
③	高齢者肺炎球菌	%	31.1	27.9	24.8	35.0	35.0	-	
費用	事業費	予算額	千円	335,431	311,461	329,326		349,619	不用額
		決算額	千円	288,993	260,112	263,659			65,667
	財源内訳	一般財源	千円	261,971	252,406	259,295			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	27,022	7,706	4,364			80.1%
成果の説明	<p>・MR2期と高齢者肺炎球菌は通知の発送者数を母数とし、BCGIはR4年4月1日現在に1歳未満の者、MR1期はR4年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした。</p> <p>・生年別の対象者(BDG・MR1期)については、転出入により数字が変動するものである。</p> <p>・BCG、麻しん風しん混合ワクチンの接種率は例年9割以上の接種率で経過している。転入者の、転入前の接種記録は市で管理されないため、未接種者として計上される。</p> <p>・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。</p> <p>・高齢者肺炎球菌は、平成26年度から平成30年度の間ですでに定期予防接種として実施している。2019年1月に、厚生労働省において、定期接種対象者の拡大を図ることが決定されたため、引き続き、70歳以上でも、令和元年度から令和5年度までに、第2クール目として改めて接種機会が設けられた。接種希望者は1クール目で接種を受けた者も多く、2クール目の接種率は低下傾向にある。令和6年度以降の実施については未定</p> <p>・風しんの追加的対策について(令和元年度～令和3年度の実施だったが、令和6年度までの延長が決定した)</p> <p>【対象者】昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(風しん罹患者は除く)</p> <p>【実施内容】風しん抗体検査を採血により受け、風しん抗体値が十分でないことが判明した場合、風しん第5期予防接種を無料で接種できる。</p> <p>【実施場所】住民健診や職域での健診、契約医療機関</p> <p>【実施率】クーポン券を8,631名に再送付。全対象者数11,446名のうち3,674名が検査を実施済(実施率:32.1%)。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	風しん抗体検査事業については抗体検査実施率が伸びないため、対象者へ受検を促す必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。 風しん抗体検査の勧奨について、未受検者へはがきで個別通知発送する。 子宮頸がんワクチンの勧奨に伴い9価の定期接種化について、定期接種対象者への勧奨通知及びキャッチアップ対象者への接種勧奨通知を実施する。

## 予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種(埼玉県立小児医療センター除く)

予防接種の種類	単価(10%)	接種件数	支出額(円)
B型肝炎	8,428	1,929	218,976,570
ロタリックス(R2.10.1~)	16,552	1,060	
ロタテック(R2.10.1~)	11,035	359	
ヒブ	10,362	2,601	
小児用肺炎球菌	13,728	2,607	
四種混合	12,958	2,597	
不活化ポリオ	11,803	0	
BCG	11,308	650	
日本脳炎(7歳6か月未満)	8,668	2,546	
日本脳炎(7歳6か月以上)	7,843	1,047	
麻しん風しん第1期	12,463	654	
麻しん風しん第2期	11,033	721	
麻しん単独	8,888	0	
風しん単独	8,899	0	
水痘	10,758	1,244	
二種混合第1期	7,238	0	
二種混合第2期	4,983	545	
HPV(サーバリックス)	16,753	5	
HPV(ガーダシル)	16,753	881	
未接種予診料(小児)	3,300	43	
高齢者肺炎球菌	5,761	464	
高齢者肺炎球菌(生保)	8,761	5	
未接種予診料(高齢者)	3,168	3	
高齢者インフルエンザ	3,703	6,875	26,175,699
高齢者インフルエンザ(生保)	5,203	130	
未接種予診料(高齢者)	3,168	13	
合 計			250,176,351

成果の説明(続き)

風しんの追加的対策(令和4年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出金額(円)
風しん抗体検査	385	2,297,669
風しん第5期予防接種	84	851,928

事業名		廃棄物処理・資源化			事業コード	1147003	計画コード	1-6-3
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02	ごみ処理費		
所属名(部局・課)		市民環境部		環境課		担当名	資源リサイクル担当	
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)
意図・目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 資源化量(集団回収を含む)	t	6,372	6,168	5,819	7,000	7,000	7,000	
	② 最終処分場への搬入量	t	1,075	1,023	1,010	998	990	990	
	③ 資源化量	t	5,626	5,445	5,177	6,000	6,000	6,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費		千円	184,599	186,498	188,324		184,305	不用額
	決算額		千円	175,883	174,207	173,935		14,389	
	財源内訳	一般財源	千円	164,285	174,148	173,871		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	11,598	59	64		92.4%	
成果の説明	前年度に比べて新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式による影響は少なくなり資源化量は令和元年度実績並みとなった。								
	＜廃棄物の処理＞								
	ばいじんの埋立	825 t	不燃残渣の埋立			186 t			
	＜資源化実績＞								
	焼却灰の人工砂リサイクル	104 t	焼却灰のセメントリサイクル			484 t			
	焼却灰の再生砕石リサイクル	807 t	アルミリサイクル			139 t			
	びん類のリサイクル	567 t	非鉄リサイクル			35 t			
	鉄リサイクル	113 t	ダンボールリサイクル			755 t			
	紙パックリサイクル	3 t	布類リサイクル			133 t			
	新聞雑誌リサイクル	628 t	弱電有価物リサイクル			8 t			
	容器包装プラスチック再商品化	493 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル			340 t			
	ペットボトル再商品化	293 t	ばいじんリサイクル			119 t			
	その他プラスチック再商品化	100 t							
その他リサイクル	58 t								

### 3. 事業の課題

課題	ごみ搬入量の減少に比例して、最終処分場への搬入量についても前年度より減少している。廃棄物の処理については引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名	不法投棄対策			事業コード	1147010	計画コード	1-6-4	
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
所属名(部局・課)	市民環境部		環境課		担当名	資源リサイクル担当		
施策	1-6	廃棄物の適正処理の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の不法投棄物
意図・目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄看板の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度																			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																			
活動実績	① 不法投棄処理量	t	26	32	29	50	50	50																			
	② 不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	件	89	72	82	100	100	100																			
	③ 家電リサイクル対象物の処理委託回数	回	2	1	1	1	1	1																			
	④																										
	⑤																										
費用	事業費	予算額	千円	2,139	2,112	2,112		2,757	不用額																		
		決算額	千円	1,707	1,789	1,761			351																		
	財源内訳	一般財源	千円	1,707	1,789	1,761			執行率																		
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			83.4%																		
成果の説明	市民等の通報により、ごみ集積所の不法投棄物の収集を行い、処理業者に委託し適正に処理している。また、自治会を中心に市内清掃美化活動(クリーン・オブ・和光)を年3回実施し、市内不法投棄物を収集し、処理業者に委託することで適正に処理している。																										
	<p>クリーン・オブ・和光</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>参加自治会数</th> <th>参加人数(人)</th> <th>回収ごみ量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(6/12)</td> <td>74</td> <td>4,429</td> <td>6.89</td> </tr> <tr> <td>第2回(11/20)</td> <td>78</td> <td>4,381</td> <td>6.06</td> </tr> <tr> <td>第3回(2/26)</td> <td>66</td> <td>3,724</td> <td>3.81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> <td>12,534</td> <td>16.76</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加自治会数延べ 218 団体</p>								日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)	第1回(6/12)	74	4,429	6.89	第2回(11/20)	78	4,381	6.06	第3回(2/26)	66	3,724	3.81	合計	218	12,534
日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)																								
第1回(6/12)	74	4,429	6.89																								
第2回(11/20)	78	4,381	6.06																								
第3回(2/26)	66	3,724	3.81																								
合計	218	12,534	16.76																								

### 3. 事業の課題

課題	不法投棄の防止を図るため、廃棄物処理方法の周知徹底を図る必要がある。
----	------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	不法投棄物の処理量は前年度と比較して減少したが、家電リサイクル処理対象品目の処理点数は増加している。外国の方等も含めた家電リサイクル対象品目の処理方法の周知をしていく必要がある。

事業名	リサイクル団体活動推進費助成			事業コード	1150002	計画コード	1-7-9	
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	資源対策費
所属名(部局・課)	市民環境部		環境課		担当名	資源リサイクル担当		
施策	1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体
意図・目的	再資源化に対する意識が向上し、積極的に活動に取り組んでいるようにする。
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 団体の活動回数	回	480	503	492	520	520	520		
	② 再生資源の回収量	t	746	723	642	850	850	850		
	③ 登録団体数	団体	50	49	50	54	54	54		
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	3,632	3,330	2,761		2,581	不用額	
	決算額		千円	2,269	2,198	1,955			806	
	財源内訳	一般財源		千円	2,269	2,198	1,955			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			70.8%
成果の説明	<p>資源の有効利用やごみ減量を目的として、資源の回収量に応じて団体に1キログラムにつき3円の補助金を交付しており、資源回収活動を通じて、市民の資源化・分別意識の向上の他、団体のコミュニティの活性化にもつながっている。</p> <p>また、団体が資源を回収し回収業者に引き渡すことにより、本来市が収集すべき資源物の減量化が図られ、間接的にごみ収集経費の抑制につながっている。</p> <p>リサイクル活動推進費補助金            団体活動実施団体数 43 団体            資源回収量(単価1kg・1本各3円)            紙類 577,435 kg            布類 23,312 kg            金属類 40,498 kg            びん類 296 本            合計 641,541 kg・本</p> <p>補助金総額 1,924,623 円</p>									

### 3. 事業の課題

課題	登録団体数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。
----	------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。

事業名	勤労福祉センター管理運営			事業コード	1153001	計画コード	9-5-2
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働総務費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課	担当名	産業育成支援担当		
施策	9-5	就労支援対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、在勤者
意図・目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。
活動概要	①利用促進を図るため、卓球、ヨガ、ボディシェイプ等の講座を開催する。 ②アスレチックルームの筋力トレーニングに指導員を配置する。 ③トレーニング後は入浴・サウナでリフレッシュができるようにする。 ④会議室、和室を企業が会議等で利用できるようにする。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数	日	274	311	328	347	347	307	
	② 自主事業講座開催数	回	347	603	270	300	—	—	
	③ 利用者数	人	16,836	22,799	20,371	20,000	25,000	25,000	
	④ 講座参加者数	人	2,785	4,135	2,062	2,000	—	—	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	43,244	42,287	44,704	23,677	不用額
			決算額	千円	43,242	42,279	42,091		2,613
	財源内訳	一般財源	千円	42,273	42,279	40,439			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	969	0	1,652			94.2%
成果の説明	<p>令和4年9月30日までは指定管理者であるシンコースポーツ株式会社による運営、令和4年10月1日以降は市の直営により勤労者の福利厚生と市民の健康増進を目的とする施設として運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営方式の変更に伴い、アスレチックジムの廃止をしたが、ジム機器の撤去後のアスレチックルームの有効活用方法を意見交換会等の実施により利用者の意見を聴取し、利用者のスポーツ・レクリエーションの振興及び健康増進を図るために卓球台と健康器具の設置をした。アスレチックルームは団体登録や事前予約をせずに利用できる。</li> <li>指定管理者の自主事業として行われていた講座について、運営方式の変更に伴い廃止となったが、講座参加者による団体が6団体結成され、継続して活動をしている。</li> </ul> <p>1 利用者 合計 20,371人 (アスレチックルーム 6,860人、アリーナ 9,398人、和室・会議室 4,113人)</p> <p>2 自主事業(指定管理者による) 合計 264回実施 延べ 1,970人</p> <p>3 市主催講座 合計 6回開催 延べ92人</p>								

### 3. 事業の課題

課題	アクシスの利用促進を促すため、幅広い周知など認知度の向上に努める必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	民間活力の活用方法を含めた、効率的・効果的な運営について、概ね3年を目途に再検討を行っていく。

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			事業コード	1155001	計画コード	9-5-3
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 勤労青少年ホーム管理費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策	9-5	就労支援対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	勤労青少年(35歳以下)
意図・目的	社会人として健全に育成している。
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味、料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催数	回	1	1	1	3	3	3	
	② 就職相談等支援事業数	回	2	1	1	5	5	5	
	③ 青少年利用者数	人	1,268	1,238	1,258	2,700	2,000	2,000	
	④ 若年者支援参加数	人	17	4	2	60	60	60	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	18,676	18,718	19,575	18,677	不用額
			決算額	千円	17,911	18,123	19,385		190
	財源内訳	一般財源		千円	17,911	18,123	19,385		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		99.0%

成果の説明	勤労青少年等の交流や充実した余暇活動の促進を目的として「クラフトバンド講座」を開催したところ、他課と事業が重複した。 参加者 5名(うち35歳未満参加者 2名)									
	<p>1 利用者の状況 令和5年3月31日現在</p> <p>(1) 登録団体数 100団体</p> <p>(2) 利用状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>クラブ</th> <th>特別利用者の利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>258回</td> <td>2,583回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>1,258人</td> <td>9,939人</td> </tr> </tbody> </table>			クラブ	特別利用者の利用	回数	258回	2,583回	延べ人数	1,258人
	クラブ	特別利用者の利用								
回数	258回	2,583回								
延べ人数	1,258人	9,939人								

### 3. 事業の課題

課題	就職支援に関する講座や相談について、実施内容を工夫する必要がある。
----	-----------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>地域のコミュニティの場としての役割が大きいため、勤労青少年の施設利用に支障のない範囲で地域住民の利用を促進していく。また、勤労青少年の利用者増加を図るため勤労青少年ホームの周知を積極的に行う。</p>

事業名	農業振興業務			事業コード	1161001	計画コード	9-4-1
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	農業振興担当	
施策	9-4	都市農業の推進と担い手の育成					

### 1. 事業の概要

事業の対象	農業者、市民
意図・目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。
活動概要	市内農業者全体の農業振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。 優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度								
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値								
活動実績	① 農家だより配布数	部	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900								
	② 清掃活動によるごみの量	kg	3,240	3,600	3,120	3,000	3,000	3,000								
	③ 農業用プラスチック収集処理事業数	回	2	2	2	2	2	2								
	④ 都市農業支援補助金申請件数	件	30	21	17	20	20	20								
	⑤ 農業後継者倶楽部事業回数	回	2	2	2	2	2	2								
費用	事業費	予算額	千円	1,086	6,018	6,203		6,200	不用額							
		決算額	千円	970	4,717	5,508			695							
	財源内訳	一般財源	千円	970	3,616	5,113			執行率							
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	0	1,101	395			88.8%							
成果の説明	<p>農家だよりに啓発記事を掲載したことにより、農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができた。また、農業者や農業者団体の協力により清掃活動を行った。営農環境の保全を行うことで、農業者の営農意欲の向上に併せ、市民の農地保全の意識が醸成された。</p> <p>農産物に対する安全安心の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。</p> <p>(1) 観光農園推進事業 ① 観光農園推進</p> <table border="1"> <tr> <td>じゃがいも</td> <td>2戸(下新倉地区・丸山台地区)</td> </tr> <tr> <td>とうもろこし</td> <td>2戸(新倉地区・下新倉地区)</td> </tr> <tr> <td>いちご</td> <td>2戸(新倉地区・下新倉地区)</td> </tr> </table> <p>② 学校給食への農産物供給</p> <table border="1"> <tr> <td>農業団体による総供給量内訳</td> <td>野菜16品 27,317kg トウモロコシ 2,150本 枝豆 915株 味噌 86.7kg</td> </tr> </table> <p>③ 農業用廃プラスチック収集処理事業 令和4年8月31日 ポリエチレン類(2,120kg 21戸) 令和5年3月 1日 ポリエチレン類(1,000kg 19戸)</p> <p style="text-align: right;">[続きあり]</p>								じゃがいも	2戸(下新倉地区・丸山台地区)	とうもろこし	2戸(新倉地区・下新倉地区)	いちご	2戸(新倉地区・下新倉地区)	農業団体による総供給量内訳	野菜16品 27,317kg トウモロコシ 2,150本 枝豆 915株 味噌 86.7kg
じゃがいも	2戸(下新倉地区・丸山台地区)															
とうもろこし	2戸(新倉地区・下新倉地区)															
いちご	2戸(新倉地区・下新倉地区)															
農業団体による総供給量内訳	野菜16品 27,317kg トウモロコシ 2,150本 枝豆 915株 味噌 86.7kg															

### 3. 事業の課題

課題	市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少しつつあり、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	農業団体に対して、農業体験への協力を依頼するなど、観光農園を確保するとともに市民の都市農業への理解を向上させる。農業者が今後も農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。

②都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員14名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

じゃがいも堀体験	
1幼稚園	3保育園

③遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑 1か所

④近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続2件 利子補給金額 96,199円

④農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:17件 交付総額:2,692,000円

⑤農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:20回

・採れたて野菜まちかど販売所

牛房コミュニティセンター 開催数:6回、わこらぼまつり 開催数:1回、和光市総合体育館 開催数:1回

事業名	市民農園管理運営			事業コード	1162001	計画コード	9-4-2
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	農業振興担当	
施策	9-4	都市農業の推進と担い手の育成					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者又は在勤者
意図・目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸し出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 市民農園面積	㎡	10,755	10,755	10,275	10,755	10,755	11,000	
	② 農業指導や講習会参加者数	人	667	750	677	350	700	750	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	4,374	4,518	4,810		4,800	不用額
		決算額	千円	4,060	4,110	4,693			117
	財源内訳	一般財源	千円	-256	-94	840			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,316	4,204	3,853			97.6%
成果の説明	<p>優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し都市と農業の交流を図った。</p> <p>1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに野菜作り等の講座を実施した。</p> <p>(1) アグリパーク市民農園 15㎡タイプ/125区画 30㎡タイプ/280区画 ※キャンセル待ち人数:13名(令和5年3月現在)</p> <p>(2) 市民団体との協働事業として農業体験センター及び市民農園管理を行う。</p> <p>① 農業体験センター及び市民農園管理運営 ② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務) ③ 個別事業</p> <p>ア 野菜づくり講習会と農業相談 ・農業相談を随時開催 ・農業講座等 10回 151名</p> <p>イ イベント開催 ・市民農園景観立毛品評会 受賞者28名 ・コスモス摘み取り ・若者世代が考える「農」と親しむイベントの代替イベント 新倉七夕飾り</p> <p>ウ 農業体験 ・じゃがいも収穫体験 199名</p>								

### 3. 事業の課題

課題	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じることがある。 利用率100%でキャンセル待ちとなっているため市民農園の区画の拡充が必要である。 農業体験センターについては、台風やゲリラ豪雨の際、雨漏が発生するなど、施設等の老朽化による不具合が生じている。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市民農園の適正適切な管理について、周知するとともに、施設の不具合については別途事業を予算化し、修繕管理に努める。今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業を通じて交流する場として事業を実施していく。

事業名		商工業務			事業コード	1164001	計画コード	9-2-1			
款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工業振興費	
所属名(部局・課)		市民環境部			産業支援課			担当名	産業育成支援担当		
施策		9-2	中小企業・小規模事業者の育成支援								

### 1. 事業の概要

事業の対象	中小企業、小規模事業者、個人事業主
意図・目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証がある融資を市が依頼するとともに支払利率の1/2を補助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 企業市民認定数	件	151	158	166	160	160	160	
	② 利子補給補助件数	件	105	77	62	124	70	70	
	③ 商工会相談事業件数	件	2,740	1,472	2,146	3,000	2,000	2,000	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	98,526	22,207	43,849		17,693	不用額
	決算額		千円	98,103	14,769	31,651			12,198
	財源内訳	一般財源	千円	408	10,934	15,054			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	97,695	3,835	16,597			72.2%

成果の説明	<p>市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、融資制度を実施</p> <p>【中小企業融資関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中口資金融資 運営資金4件 設備資金 1件 金額 75,000千円</li> <li>・セーフティネット保証の認定 21件</li> <li>(中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する経営の安定化に支障を生じている中小企業を市長が認定し、信用保証協会の保証限度額の別枠融資を申し込むことができる制度)</li> <li>・中小企業融資利子補給補助金 件数 62件 金額 1,380,895円</li> <li>・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 653,000円</li> </ul> <p>・公衆浴場経営安定化対策資金補助金 (一般公衆浴場の経営の安定を図り、その健全な発展に資するため、市内に一般公衆浴場の設備を設置する経営者が当該設備の設置等に要する経費に対し交付)</p> <p>・交付内容 埼玉県が県要綱に基づき確定した補助金の額の2分の1</p> <p>・交付実績 1事業所 200,000円</p> <p>・運送事業者等支援金 (コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受ける市内の中小・小規模企業者の支援を目的として交付)</p> <p>・交付内容 事業用貨物自動車等(普通自動車、大型特殊自動車) 1台につき20,000円 事業用貨物軽自動車等(小型自動車、軽自動車、小型特殊自動車) 1台につき10,000円</p> <p>・交付実績 50事業所 16,060,000円</p>
-------	---

### 3. 事業の課題

課題	市内事業者にとって今後も厳しい経営状態が続くものと考えられるため、市と商工会が連携した支援を行っていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	和光市商工会は市内で唯一の商工団体であり、市内の産業振興や商工活動に大きく貢献している。市内商工業の活性化と発展のため、今後も連携を図っていく。

事業名	新産業創出育成支援			事業コード	1164002	計画コード	9-3-1	
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当		
施策	9-3	魅力ある新たな産業の創出						

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光理研インキュベーションプラザ入居企業及び市内事業者
意図・目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。和光理研インキュベーションプラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。
活動概要	インキュベーションマネージャー3名(中小機構1名、埼玉県1名、和光市1名)を派遣し和光理研インキュベーションプラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 賃料補助件数	件	8	5	4	7	5	5	
	② 和光理研インキュベーションプラザの入居企業数	社	24	24	18	28	28	28	
	③ 国庫補助金等獲得件数	件	35	17	6	25	25	25	
	④ 和光理研インキュベーションプラザの卒業企業数	社	22	25	30	25	26	38	
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	6,385	5,910	4,228		3,728	不用額
		決算額	千円	6,084	5,312	3,526			702
	財源内訳	一般財源	千円	6,084	5,312	3,526			執行率
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			83.4%
成果の説明	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、和光理研インキュベーションプラザの各入居企業も苦しい経営状況であるが、コロナ対策に関する新事業を開始するなど逆境を逆手にとって事業展開している企業もある。インキュベーションマネージャーによる企業間シーズのマッチング、補助金獲得の支援を引き続き行うほか、空き区画へ入居企業を募集するなど和光理研インキュベーションプラザのPR活動も行っている。</p> <p>なお、入居企業2社においては、市内企業の製品の実装化、開発事業及び品質向上のための共同研究等も行っている。</p> <p>また、入居企業のうち1社が令和5年度中に退所し、市内で事業継続する予定である。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	和光理研インキュベーションプラザ設置から15年が経過し、『和光新事業創出型事業施設「和光理研インキュベーションプラザ」整備事業に関する覚書』を踏まえ、関係機関による入居企業への支援が変更される可能性があるため、動向を注視するとともに支援内容等について協議する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	インキュベーションマネージャーや和光市商工会と連携しながら、地域企業への支援を行い活性化を図っていく。関係機関の支援を踏まえ支援内容を検討するとともに、和光理研インキュベーションプラザを卒業した企業が引き続き市内で事業を行えるよう情報提供、支援を行っていく。

事業名	消費生活センター事業			事業コード	1166005	計画コード	3-3-2
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 消費生活費		
所属名(部局・課)	市民環境部		市民活動推進課		担当名	相談・消費者担当	
施策	3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在勤者
意図・目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー(消費生活相談員)を配置し、適切な助言・あつせんを行う。また、平日(年末・年始を除く)9:30~12:00、13:00~16:00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどげ講座等を開催する他、HP、和光市消費生活センター(公式)ツイッター、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 消費生活相談(苦情・問合せ)件数	件	704	700	685	—	—	—	
	② 消費生活講座・講演会参加者数	人	8	54	94	100	150	150	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	10,624	11,458	10,322		10,144	不用額
		決算額	千円	9,562	10,978	9,299			1,023
	財源内訳	一般財源	千円	7,287	7,801	8,412			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,275	3,177	887			90.1%

成果の説明	<p>【消費生活相談】</p> <p>消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あつせんを行なった。</p> <p>(1) 開設時間: 毎週 月曜日~金曜日 週5日 9時半~12時、13時~16時</p> <p>(2) 年間相談件数: 685件</p> <p>(3) 相談内容(上位3位)</p> <table border="0"> <tr> <td>①金融・保険サービス</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>②運輸・通信サービス</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>③保健衛生品</td> <td>62件</td> </tr> </table>	①金融・保険サービス	68件	②運輸・通信サービス	65件	③保健衛生品	62件
	①金融・保険サービス	68件					
②運輸・通信サービス	65件						
③保健衛生品	62件						
<p>【消費者保護・啓発】</p> <p>健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。</p> <p>(1)消費者教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活講座・セミナー等(コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催なし)</li> <li>わこう市政学習おとどげ講座(消費生活編)等 受講者64名(8回)</li> <li>消費者安全確保地域協議会講演会 受講者30名(1回)</li> <li>消費生活情報誌「くらしのあかり」1000部発行</li> </ul> <p>(2)消費者団体連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内5団体(①和光市くらしの会②生活クラブ生協和光支部③新日本婦人の会和光支部④消費生活研究会⑤医療生協さいたま和光支部)</li> <li>消費生活展 11/13(日) サンアゼリア企画展示室 来場者480人</li> <li>テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2022 SDGsのくらし~私たちのくらしが世界につながる~」</li> </ul> <p>(3)啓発物資の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かしこい消費生活カレンダー(一般用6,000部、青少年用3,040部)</li> <li>12/21(水) 年末街頭啓発(821個配付)</li> <li>1/8(日) 成人式参加者啓発(554個配付)</li> </ul>							

### 3. 事業の課題

課題	消費生活相談自体の件数は横ばいであり、今後も消費生活センターの拡充(相談員配置体制、相談対応能力向上)や周知、情報発信が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどげ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。また、R3年度に和光市消費者安全確保地域協議会を設置、R4年度は要配慮消費者の見守り者に対する講演会を開催し、見守り活動や消費生活センターについての見識を深めてもらった。今後も、見守り者向けの講座を開催していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等をおとした消費者教育、HP、和光市消費生活センター(公式)ツイッター、和光市公式LINE等での情報提供を継続していく。

事業名		道路整備			事業コード	1174001	計画コード	2-1-4		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費
所属名(部局・課)		建設部			道路安全課		担当名	工務、道路管理担当		
施策		2-1	安全で快適な道路の整備							

### 1. 事業の概要

事業の対象	道路利用者及び周辺住民
意図・目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 道路改良延長	m	300	177	336.7	50	50	50	
	② 道路用地買収面積	m <sup>2</sup>	0	0	57.4	30	30	30	
	③ 歩道整備延長	m	0	142	16.7	50	50	50	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	98,090	121,694	167,870		113,890	不用額
	決算額		千円	81,761	114,660	147,474		20,396	
	財源内訳	一般財源		千円	6,703	18,114		22,131	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	75,058	96,546		125,343	
成果の説明	<p>道路拡幅用地として1路線、57.38m<sup>2</sup>を買収した。</p> <p>道路改良工事を6路線336.7m実施した(うち歩道整備 16.7m含む)。歩行者等の安全な通行を目的として実施した。</p> <p>備考: 令和3年度予算のうち104,040,260円を令和4年度に繰越明許し、令和4年度事業として92,439,959円実施した。特定財源として85,143,000円。</p> <p>繰越の内容 芝宮橋更新 1橋(負担金65,400,000円)、市道365号線他道路改良(L=77.0m)</p>								

### 3. 事業の課題

課題	安全のために道路整備を必要とする箇所は多いが、用地の取得が難しく、計画的な整備が難しい状況にある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域の開発や交通量の変化を踏まえ、機会を捉えて土地所有者に交渉を行い、道路用地の取得に努めていく。

事業名	市内循環バス運行			事業コード	1063001	計画コード	2-2-2	
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
所属名(部局・課)	建設部		公共交通政策室			担当名	公共交通政策担当	
施策	2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成						

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	市民の足として更なる利便の向上を図る。
活動概要	交通不便地域の住民及び交通弱者の足を確保する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 年間運行本数	便	7,561	7,555	7,561	7,555	12,859	16,820	
	② 年間乗降者数	人	110,100	126,095	146,910	144,378	146,483	104,283	
	③ 運送収入	千円	5,017	6,209	7,704	7,153	7,153	14,949	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	49,575	51,431	48,821		66,791	不用額
	決算額		千円	49,344	50,761	47,542		1,279	
	財源内訳	一般財源		千円	49,344	50,761		47,542	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	97.4%
成果の説明	市内循環バス運行(北コース7便、南コース7便、中央コース9便)								
	年間乗車人員	146,910	人						
	一日平均	409	人						
	運行日数	359	日						
	運行収入	7,704,451	円						
新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、乗降者数が徐々に回復してきているが、まだコロナ禍前の水準には戻っていない。									

### 3. 事業の課題

課題	令和5年10月に予定している市内循環バスの運行見直しにより、ルートから外れた地域への対応が求められている。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	運行見直し後の利用状況等を注視し、評価・検証を行っていく。

事業名		放置自転車対策			事業コード	1064002	計画コード	2-3-3
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
所属名(部局・課)		建設部		道路安全課			担当名	交通安全担当
施策		2-3	交通安全対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。
活動概要	放置禁止区域において月6回程度の放置自転車等の撤去を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 撤去の回数	回	72	72	72	72	48	48	
	② 撤去した台数	台	267	256	209	200	150	150	
	③ 返還台数	台	84	96	62	50	50	50	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	20,172	14,300	10,075	8,408	不用額	
	決算額		千円	18,481	13,454	9,945		130	
	財源内訳	一般財源		千円	1,151	0		742	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	17,330	13,454		9,203	98.7%
成果の説明	放置自転車等撤去及び返還台数								
	種別	撤去	返還	返還率					
	自転車	208 台	62 台	27.4 %					
	原動機付自転車	1 台	0 台	0 %					
平成26年度から月1回不定期に撤去作業を追加するなど放置自転車の対策を継続していることにより、放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。									

### 3. 事業の課題

課題	放置自転車数は年々減少しているため、この放置自転車が少ない現状を維持することが課題。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	放置自転車の減少傾向が継続するよう、撤去活動とともに、ホームページ等で啓発を進めていく。

事業名		交通安全施設整備			事業コード	1172002	計画コード	2-3-4
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
所属名(部局・課)		建設部		道路安全課			担当名	交通安全担当
施策		2-3 交通安全対策の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	道路利用者の安全対策を図る。
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設(路面表示・道路反射鏡等)を整備することにより、交通事故を防止する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 路面標示の施工延長	m	2,357	4,035	816	7,000	7,000	7,000		
	② 道路反射鏡の設置及び修繕	基	18	19	20	30	30	30		
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	18,505	17,802	18,872		18,982	不用額	
	決算額		千円	18,503	16,839	14,846			4,026	
	財源内訳	一般財源		千円	18,503	15,400	5,651			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,439	9,195			78.7%

成果の説明	道路照明灯								
	設置	8	箇所						
	撤去	4	箇所						
	修繕	34	箇所						
	道路反射鏡								
	設置	6	箇所						
	撤去	0	箇所						
	修繕	14	箇所						
	道路標示								
	実線・破線	453.5	m						
矢印・文字等	362.4	m							
カラー標示	0.0	m <sup>2</sup>							
線消去	0.0	m							
道路照明灯、道路反射鏡による視界の確保や路面標示による注意喚起により、交通事故防止のための安全施策を実施した。道路標示については、公安委員会との協議が長期化し、施工延長が前年度より減少した。線越明許あり。									

### 3. 事業の課題

課題	道路パトロールや市民情報及び要望により、交通安全施設の改善を実施しているが、全てを満足させる対応ができていない。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	通学路をはじめ、交通量や緊急度によって、計画的に交通施設整備を行い、交通事故抑制の一端となるよう努める。		

事業名	地域公共交通			事業コード	1172200	計画コード	2-2-3	
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
所属名(部局・課)	建設部		公共交通政策室			担当名	公共交通政策担当	
施策	2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成						

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を図る。
活動概要	外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間(和光市駅～新倉PA)を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。 また、自動運転サービスを軸として市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 未来技術地域実装協議会開催数	回	1	3	2	2	2	2	
	② 住民説明会(和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業)	回	1	2	1	2	2	2	
	③ 地域公共交通会議開催数	回	1	5	3	3	3	3	
	④ 公共交通研究会開催数	回	1	4	9	4	4	4	
	⑤ 住民説明会(地域公共交通計画)	回	0	1	1	1	1	1	
費用	事業費	千円	11,376	40,150	261,351		321,218	不用額	
	決算額	千円	10,622	39,723	221,614			39,737	
	財源内訳	一般財源	千円	10,622	27,444	38,905			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	12,279	182,709			84.8%
成果の説明	<p>①未来技術地域実装協議会における協議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回:実証・実装の方向性とルートの確認について、未来技術社会実装事業の継続について、KPI指標の変更について</li> <li>・第6回:2期区間の自動運転サービス導入における道路設計素案について</li> </ul> <p>②住民説明会(自動運転サービス導入に関する工事)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回:オープンハウス形式にて開催、参加者数30名、令和4年度整備の内容、手順等、整備イメージについて他の説明、質疑応答</li> </ul> <p>③地域公共交通会議における協議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7回:市内循環バス運行実績報告(令和3年度)、市内循環バス運行見直し検討の進捗状況について</li> <li>・第8回:市内循環バス運行見直し及び新たな移動手段の導入(素案)について</li> <li>・第9回:会長選出、和光市内循環バス運行見直し及び新たな移動手段の導入(案)に係るパブリックコメントの実施結果及び計画の一部修正について</li> </ul> <p>④公共交通研究会における意見交換等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回:ワークショップ(和光市内循環バスの見直し・再編の方針について)</li> <li>・第7回:ワークショップ(市内循環バスの運行見直しに係る市民意見の提案)</li> <li>・第8回:ワークショップ(和光市内循環バスの見直し・再編の方針について)</li> <li>・第9回:ワークショップ(市内循環バスの見直しに係る意見交換)</li> <li>・第10回:ワークショップ(市内循環バスの見直しに係る意見交換)</li> <li>・第11回:ワークショップ(市内循環バスの見直しに係る意見交換)</li> <li>・第12回:ワークショップ(市内循環バス運行概要の検討について)</li> <li>・第13回:ワークショップ(市内循環バスの見直しに係る意見交換)</li> <li>・第14回:ワークショップ(市内循環バス運行見直しに係る方針案の協議)</li> </ul> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	・自動運転サービス導入事業に関する市民への周知・理解が不足しているため、説明会等により市民への更なる周知・理解を進めていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・令和6年度末の自動運転サービスの本格社会実装に向けて、事業を進めていく。

⑤住民説明会(和光市内循環バス運行見直し及び新たな移動手段の導入(案)に係るパブリックコメント)の概要  
・第1回:対面方式にて開催、参加者数65名、和光市内循環バス運行見直し及び新たな移動手段の導入(案)に係るパブリックコメントについての説明、質疑応答

【備考】

令和3年度予算94,618,000円を4年度に繰越明許し、4年度事業として57,617,700円を実施。

事業名		空家等対策業務			事業コード	1177007	計画コード	12-1-2
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
所属名(部局・課)		建設部		都市整備課			担当名	計画担当
施策		12-1	良好な景観形成の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の空家等
意図・目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることに対して、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目指す。
活動概要	空家等対策協議会の運営等、空家等対策に係る業務を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 相続管理人の選任裁判申立業務	件	0	0	1	1	—	—	
	② 空家等実態調査業務	式	0	0	1	1	0	0	
	③ 空家等対策協議会	回			—	—	3	1	
	④ 空家等対策計画策定	式			—	—	1	—	
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	0	0	6,483		8,813	不用額
		決算額	千円	0	0	6,479			4
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	3,106			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	3,373			99.9%
成果の説明	<p>●令和4年度の活動実績は以下の通り。  相続管理人の選任裁判申立業務 1件  空家等実態調査業務 1式</p>								

### 3. 事業の課題

課題	令和4年度では相続管理人申立裁判業務、空家等実態調査業務を行った。今後については、空家等対策協議会の設置・空家等対策計画策定を行い、和光市の空家等対策業務の方針を検討することが必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	空家等対策業務は、和光市の空家等実態調査結果や空家等に関する課題を踏まえて、空家等対策協議会の設置や空家等対策計画の策定を行う必要があり、継続的に空家等に関する課題を空家等対策協議会と共有して取り組むことが重要である

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			事業コード	1178504	計画コード	1-1-2
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	02 土地区画整理費			
所属名(部局・課)		建設部		都市整備課		担当名	区画整理担当	
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成					

### 1. 事業の概要

事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 仮換地指定面積	%	100	100	100	100	100	100	
	② 整備面積の拡大(公共施設整備進捗率)	%	100.0	87.3	87.4	87.5	87.4	88.2	
	③ 事業費ベースの進捗率	%	100.0	81.5	83.0	83.1	85.5	88.7	
	④ 道路整備延長	m	2,407.8	2,603.8	2,603.8	2,671.8	2,603.8	2,603.8	
	⑤ 使用収益開始率	%	82.0	83.5	86.8	85.6	90.3	91.0	
費用	事業費		予算額	千円	543,298	280,360	200,000	273,867	不用額
			決算額	千円	543,216	280,360	200,000		0
	財源内訳	一般財源		千円	15,319	180,360	150,000		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	527,897	100,000	50,000		100.0%
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に第7回事業計画を変更し、国庫補助を見込んだ資金計画の変更を行った。(総事業費に変更はない。)</li> <li>令和4年度については、造成工事を実施し、使用収益開始率が3.3%上昇し、86.8%となった。</li> </ul>								

### 3. 事業の課題

課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進めることが必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		消防団業務			事業コード	1189001	計画コード	3-1-1
款	09	消防費		項	01	消防費		
目		02		非常備消防費				
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当	
施策		3-1 防災体制・消防支援体制の強化						

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	①消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。②地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。③市民の安全・安心が守られる。
活動概要	①7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 ②団車両及び車庫の点検整備を行う。 ③警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 ④地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 消防団員数	人	105	102	101	117	123	123	
	② 訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	200	207	310	250	250	250	
	③ 消防団火災出場件数	件	9	13	11	0	0	0	
	④ 訓練・警戒・啓発等の予防活動出勤延べ人数	人	1,068	1,273	1,861	2,780	2,780	2,780	
	⑤								
費用	事業費		千円	41,383	38,521	40,295		41,587	不用額
	決算額		千円	30,983	28,425	33,361		6,934	
	財源内訳	一般財源	千円	28,707	28,425	32,030		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,276	0	1,331		82.8%	
成果の説明	<p>消防団活動が十分な効果を挙げられるように体制を整備する。</p> <p>1 消防団の活動状況 出勤延べ人数 火災204人、誤報27人、警戒966人、訓練895人</p> <p>2 令和5年和光市消防出初め式 日時 令和5年1月8日(日)午前9時30分から午前12時05分まで 場所 和光市立第三小学校 内容 分列行進、人員服装規律・機械器具点検、消防ポンプ車操法、初期消火訓練、可搬式ポンプ一斉放水、合同消防演技、車両行進参加者 消防団、自治会、和光消防署、和光市防火安全協会、和光市女性防火クラブ</p> <p>3 制服等の支給</p> <p>4 消防機械器具等の保守点検 消防ポンプ車両 6台、車載型無線機 8台、携帯型無線機 18台など</p>								

### 3. 事業の課題

課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。
----	----------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務であり、また地域毎に消防団員がいることで地域の防災力及び防災意識が高まることから今後も継続する。

事業名		防災体制業務			事業コード	1191001	計画コード	3-1-4
款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費			
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当	
施策		3-1 防災体制・消防支援体制の強化						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、自主防災組織
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 非常用食料の年間購入数	食	25,200	25,216	25,200	25,200	25,200	25,200	
	② 非常用食料の備蓄数	食	109,600	117,916	128,816	108,400	108,400	108,400	
	③ 啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	24	26	29	70	80	85	
	④ 備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	104	106	106	106	106	106	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	43,312	33,055	48,186	24,326	不用額
			決算額	千円	40,355	30,250	39,559		8,627
	財源内訳	一般財源		千円	27,902	20,524	25,102		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	12,453	9,726	14,457		82.1%
成果の説明	<p>防災倉庫、防災行政無線、災害時用機器等の維持管理及び防災についての啓発を行い、災害が発生した場合の救助、避難等の際に必要な物資(食料品、衣料品、生活必需品、道具)の備蓄、管理を行う。 組織単位で災害に対応ができるよう自主防災組織の充実を図る。</p> <p>1 備蓄食料品の購入          ・個食パックご飯(白米) 5,500食          ・個食パックご飯(わかめ・チャーハン他) 10,000食          ・ビスケット(5年保存) 4,800食          ・粉ミルク(1.5年保存) 4,400本          ・おかゆ(5.4年保存) 500食          ・飲料水(500ml、10年保存) 6,720本</p> <p>2 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 新規受講生8名 新規認定者0人 (コロナウイルス感染拡大防止に伴い一部講座中止)</p> <p>3 BOSAIフェア 令和4年10月30日(日) 和光市広沢複合施設わびあ・総合児童センター 参加者数500名</p> <p>4 地域防災訓練 令和4年6月5日(日)9時から 市内一円 参加者数268人</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	コロナウイルス感染拡大緩和に伴い、おとどけ講座の回数は前年度と比較して増加したが、依然として縮小状態にある。今後は感染症の拡大状況に注視しながら、積極的に防災知識の啓発に努めていく。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	防災施設における備蓄品の整備を進める。 また、和光市地域防災訓練やおとどけ講座等について、コロナウイルス感染拡大前の規模で実施できるよう、順次実施していく。

- 5 令和4年度 自主防災組織補助金 活動実績報告団体数 ……16団体  
和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 ……3団体  
備蓄食料等提供団体 ……10団体
- 6 自主防災組織団体数  
・自治会が運営する自主防災組織 102団体  
・自治会のない自主防災組織 4団体

事業名		教育支援センター・特別支援・適応支援			事業コード	1198001	計画コード	4-4-1
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会		学校教育課		担当名	指導担当	
施策		4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					

### 1. 事業の概要

事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等
意図・目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②障害等に応じた適切な教育環境をつくる。③さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 中学校不登校者割合	%	1.9	3.6	4.9	3.0	3.0	2.5	
	② 相談件数	件	1,417	1,787	2,184	2,000	2,100	2,100	
	③ 適応指導教室児童生徒の学校復帰率	%	100	57	83	100	100	100	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	115,718	118,424	120,914	121,222	不用額
			決算額	千円	94,385	102,346	97,018		23,896
	財源内訳	一般財源		千円	91,385	99,246	93,967		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,000	3,100	3,051		80.2%
成果の説明	<p>① 教育支援センターに2名の臨床心理士を配置し、月曜日から金曜日まで同じ臨床心理士が相談業務に当たっている。各小学校には、教育相談員か発達支援相談員が常駐し、中学校では、教育相談員とさわやか相談員が勤務している。また、中学校は週に1回又は2週に1回程度スクールカウンセラーが訪問することで、教育相談業務が計画的、意図的に実施されてきている。</p> <p>② 適応指導教室における生活指導、体験活動及び教科指導の充実を図り、適正就学率や学校復帰率に向上が見られた。各小・中学校の相談室の教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、心理アセスメントや専門家の判断による相談活動が継続的に実施されている。</p> <p>③ 教育支援センターでは、発達検査の実施やその結果を踏まえて、児童の課題や特性を的確に捉えて、学校や学級担任、保護者との連携を図り、日々の教育活動へ生かしている。</p> <p>④ 平成29年度よりスクールソーシャルワーカーを配置しており、保護者への支援を通し家庭の機能を回復し、子供の課題を解決することを目的として業務を行っている。昨年度はスクールソーシャルワーカーが学校へ54回、家庭へ11回訪問し、家庭の課題解決に向けて話し合う場を設定し、具体的な改善策や方策について共に考えた。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	教育支援センターへの相談件数は、2,184件と昨年度より多くの相談が寄せられるようになった。不登校、就学相談など、様々な相談内容があり、多くの課題が絡み合って存在していると考えられる。そのため、引き続き、教育支援センターが中心的な役割を担い学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	小・中学校における相談活動についても充実を図っているが、昨年度より教育支援センターへの相談件数は増加した。心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が期を逃さず対応している。引き続き事業を継続していきたい。

事業名		教育扶助(小学校)				事業コード	1206001	計画コード	4-4-3	
款	10	教育費		項	02	小学校費		目	02	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会			学校教育課			担当名	学務担当	
施策		4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実							

### 1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当児童の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	242	239	210	247	220	220	
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	5.5	5.5	4.8	5.7	5.0	5.0	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	24,577	30,973	31,894	31,980	不用額
			決算額	千円	14,971	19,288	17,975		13,919
	財源内訳	一般財源	千円	14,422	18,649	17,301			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	549	639	674			56.4%
成果の説明	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		210	医療費		0			
	校外活動費		147	新入学児童学用品費		15			
	修学旅行費		41	学校給食費		209			
	林間学校費		31	新入学児童学用品費(差額支給)		5			
	新入学生徒学用品費(入学前支給)		11	オンライン学習通信費		208			
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		38	新入学児童学用品費		7			
	校外活動費		31	学校給食費		42			
修学旅行費		9	林間学校費		6				
通学費		3	オンライン学習通信費		5				

### 3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名		教育扶助(中学校)			事業コード	1212001	計画コード	4-4-4
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会		学校教育課		担当名	学務担当	
施策		4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					

### 1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	141	149	148	151	152	152	
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	8.1	8.3	8.0	8.4	8.2	8.2	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	19,547	27,013	28,271		28,627	不用額
	決算額		千円	12,832	18,198	19,842			8,429
	財源内訳	一般財源	千円	12,339	17,610	19,290			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	493	588	552			70.2%
成果の説明	要保護・準要保護の生徒に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費	148	医療費	0					
	校外活動費	83	新入学生徒学用品費	18					
	修学旅行費	47	学校給食費	148					
	林間学校費	36	生徒会費	79					
	新入学生徒学用品費(入学前支給)	30	新入学児童学用品費(差額支給)	0					
	オンライン学習通信費	148							
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費	20	新入学生徒学用品費	4					
校外活動費	11	学校給食費	23						
修学旅行費	7	通学費	2						
林間学校費	5	職場実習交通費	0						
オンライン学習通信費	1								

### 3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名		放課後子ども教室推進			事業コード	1216003	計画コード	4-7-3
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
施策		4-7	児童や青少年の居場所づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在学の小学生
意図・目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうっクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをととして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度													
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値													
活動実績	① 教室開催数	回	1,152	2,080	2,155	2,230	2,230	2,230													
	② 登録児童数	人	1,321	1,620	2,190	2,200	2,200	2,200													
	③ 参加児童数(のべ)	人	10,604	32,192	43,866	22,950	22,950	22,950													
	④ 参加スタッフ数(のべ)	人	5,123	0	0	—	—	—													
	⑤ 運営スタッフにおける和光市民の占める割合	%		75	79	75	75	75													
費用	事業費		千円	45,955	104,201	105,473		107,034	不用額												
	決算額		千円	40,461	86,462	103,493		1,980													
	財源内訳	一般財源	千円	25,176	57,169	75,888		執行率													
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	15,285	29,293	27,605		98.1%													
成果の説明	<p>・令和3年度から全小学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうっクラブに包含され、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。</p> <p>○子ども教室・わこうっクラブ教室開校数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>子ども教室</th> <th>わこうっクラブ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室開校数</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>開催数</td> <td>160</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>参加延べ児童</td> <td>2,717</td> <td>43,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯学習指導者が講師となった「SDGs教室」「英語教室」や、地域学校協働活動を通じ県立和光国際高校の生徒が講師となった「英語教室」など、他事業との連携による新規プログラムを追加した。</p>										子ども教室	わこうっクラブ	教室開校数	9校	9校	開催数	160	1,995	参加延べ児童	2,717	43,866
		子ども教室	わこうっクラブ																		
	教室開校数	9校	9校																		
	開催数	160	1,995																		
	参加延べ児童	2,717	43,866																		

### 3. 事業の課題

課題	学童クラブとわこうっクラブの指定管理者が同一であることを活かした一体的な運営が推進できるよう、事業者と連携していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	子どもの放課後の居場所づくりのため、子供が安心・安全に参加できる、環境づくりに努めていく。

事業名	文化財保護			事業コード	1218005	計画コード	12-2-2	
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)	教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
施策	12-2	歴史的な文化資源の保護・活用						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、文化財
意図・目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 文化財展示会参加者数	%	0	0	0	80	1,000	80	
	② 文化財講座参加者数	%	0	21	11	80	200	80	
	③ 指定文化財の数(国・県・市)	件	16	16	16	19	19	21	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	11,648	12,936	14,765		18,465	不用額
		決算額	千円	10,098	10,645	13,462		1,303	
	財源内訳	一般財源	千円	10,098	10,196	12,878		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	449	584		91.2%	
成果の説明	<p>○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書26』(越之上遺跡第3次)を発行した。 A4判300部</p> <p>○和光市文化財調査報告書第1集『和光市の富士塚』を発行した A4判100部</p> <p>○指定文化財 調査・検討に時間を要するが、着実に進めている。市内3基の富士塚の市指定文化財指定に向けて文化財保護委員会内で継続して審議をいただいている。 ※指定文化財の数は、市内に所在する国・県・市のいずれかの指定を受けた文化財の数を示している。</p> <p>○展示会・講座等 おとどけ講座等により文化財等の説明を行ったほか、以下のとおり発掘現場公開を開催した。 ■発掘現場公開 日程 8/30 午前10時～11時30分 場所 午王山遺跡 参加者 11名</p> <p>○その他 文化財保護担当による主催講座以外のおとどけ講座等の実績は以下のとおりである。 ・実施回数:10回 ・のべ参加者数:230名</p>								

### 3. 事業の課題

課題	指定・未指定に関わらず、文化財的価値のあるものについて保存・活用の検討を計画的に進めていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市内の文化財等の調査を引き続き行い、保存とともに、その成果を着実に市民に還元していく。

事業名	午王山遺跡史跡整備			事業コード	1218008	計画コード	12-2-4	
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)	教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
施策	12-2 歴史的文化資源の保護・活用							

### 1. 事業の概要

事業の対象	地権者・市民・市外の人
意図・目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。
活動概要	弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。 具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 史跡公有地化	m <sup>2</sup>	1,888	373	149	149	1,082	960	
	② 保存活用計画策定委員会・調査指導委員会	回	4	4	3	3	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	310,712	79,314	65,020		160,053	不用額
		決算額	千円	310,500	77,437	64,947			73
	財源内訳	一般財源	千円	63,862	3,464	2,754			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	246,638	73,973	62,193			99.9%
成果の説明	<p>【史跡指定地】 生涯学習課は午王山遺跡についてこれまでの調査成果を総括し、その学術的な価値を明らかにし、今後の保存と活用の基本情報とするため平成30年度から2か年度をかけて「総括報告書策定委員会」を開催し、『午王山遺跡総括報告書』を作成した。 午王山遺跡は『午王山遺跡総括報告書』で明らかとなった特徴や重要性を踏まえ、令和2年3月10日、官報の告示をもって正式に国指定の史跡指定を受けた。また、その後も新たに地権者の同意を得られた土地について、令和3年3月26日、令和4年11月10日に追加指定を受けている。今後も地権者の意向等を踏まえながら、史跡指定地の拡充をはかる。</p> <p>【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進する。 令和4年度は2筆(約149.79m<sup>2</sup>)の史跡指定地を公有地化した。</p> <p>【保存活用計画策定委員会】 午王山遺跡を恒久的に保存・活用するための基本的な計画として令和2年度から令和3年度にかけて『史跡午王山遺跡保存活用計画』を策定した。</p> <p>【備考】 ・活動実績①の「史跡の公有地化」における実績値・目標値の面積は単年度の面積を記載している。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	史跡指定地の整備のためにはまとまった公有地化が必要であるが、地権者の都合もあり公有地化には時間を要する。 また、国史跡としての午王山遺跡を保存・活用・整備するためには既存の体制では不十分であり、用地取得・整備の担当職員を配置する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	史跡の保存・活用・整備に当たり万全の体制を構築し、午王山遺跡の史跡整備を着実に進めていく。

事業名		図書館管理運営			事業コード	1229001	計画コード	10-1-13
款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費			
所属名(部局・課)		教育委員会		図書館		担当名	図書館	
施策		10-1	生涯学習の振興					

### 1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 入館者数	人	143,317	176,106	181,554	177,867	183,369	185,202
	② 講座及び事業参加者(平均)	人	21	18	17	25	25	26
	③ 地域課題講座数	回		3	3	4	5	5
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	86,585	89,995	94,711	95,744	不用額
	決算額		千円	75,073	80,152	85,828		8,883
	財源内訳	一般財源	千円	74,165	79,582	85,215		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	908	570	613		90.6%
成果の説明	<p>・入館者数については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に減少したが、令和3年度、令和4年度と続けて増加した。          ・事業については、感染対策を行った上で地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。</p> <p>・「地域課題講座」として(ブックスタート、あかちゃんタイム、回想サロン)を実施した。</p> <p>1 登録者(令和5年3月31日現在) 市内 64,190人 市外 14,025人          2 資料貸出冊(点)数 349,613冊(点) (図書館338,751冊、中央公民館822冊、坂下公民館5,324冊、南公民館4,716冊)          3 団体貸出 250団体 39,602冊          4 リクエスト件数 60,278件 (図書館60,220件、中央公民館25件、坂下公民館1件、南公民館32件)          5 レファレンス(参考調査)件数 5,755件 (図書館5,570件、中央公民館16件、坂下公民館72件、南公民館97件)          6 各種指標から見た令和4年度実績(人口は令和5年4月1日現在83,599人)          人口一人あたりの市内個人貸出資料数 4.57冊          人口一人あたりの資料数 2.93冊          資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.68回          7 図書館講座行事の状況 実施講座数 22講座 延参加者数 1,723人 延開催回数 118回          8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんを楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶつくわーど、市民図書館講座、音訳者養成講座、小学生凧作り講座 等</p>							

### 3. 事業の課題

課題	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行い、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に務める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い」図書館を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。

事業名	図書館分館管理運営			事業コード	1229002	計画コード	10-1-15	
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
所属名(部局・課)	教育委員会		図書館下新倉分館			担当名	図書館分館	
施策	10-1	生涯学習の振興						

### 1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者(分館)
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 入館者数	人	29,300	38,653	38,690	40,000	40,400	40,804	
	② 講座及び事業参加(平均)	人	4	5	5	8	9	9	
	③ 地域課題講座数	回		3	4	4	6	6	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	32,829	33,141	34,862		35,186	不用額
		決算額	千円	28,419	29,893	31,364			3,498
	財源内訳	一般財源	千円	27,570	29,891	31,362			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	849	2	2			90.0%

成果の説明	<p>令和4年度事業</p> <p>①「絵本とおはなしの会」、②「子どもの科学」、③「ぶっくわーど」、④「夏休み宿題教室」、⑤「図書館クラブ」、⑥「クリスマス工作」、⑦「ぬいぐるみのおとまり会」、⑧「あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた」、⑨「ブックスタート」、⑩「ひまわりおはなし会」、⑪「市民図書館講座(大人)」、⑫「市民図書館講座(親子)」、⑬「あかちゃんタイム」、⑭「おりがみの日」、⑮「おとなの朗読会」、新規で⑯「英語のおはなし会」を合わせて16の事業を実施。また、期間イベントとして①「本の福袋」、②「図書館で見つけよう、夏休み自由研究」の2事業を行い新規利用者の開拓に努めた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ふれあいまつり」「サマーフェスタ」の事業は実施できず中止となったが、それに代わるものとして「ペープサートとおはなし会」「図書館の紙芝居屋さん」の2事業を実施した。そのほか「おとなの楽しい音読教室」は、動画を作成し配信をしてコロナ対応を行った。</p> <p>・地域課題講座としては「ブックスタート」、「あかちゃんタイム」、「音読教室」、「守ろう自分の財産を、詐欺的商法にあわないために」を、実施した。</p> <p>・複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料(調べ学習授業用)の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出を行った。また、展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器やボードゲームを展示した。</p>
	<p>分館統計</p> <p>1 資料貸出冊(点)数 63,201(点)</p> <p>2 リクエスト件数 371件</p> <p>3 レファレンス(参考調査)件数 2,005件</p> <p>4 図書館講座行事の状況 実施講座数 20事業 延参加者数 606人 延開催回数 115回</p> <p>5 主な図書館講座 「ブックスタート」、「あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた」、「ひまわりおはなし会(小学生向け)」、「絵本とおはなしの会」、「子どもの科学」、「市民図書館講座」等、合わせて20の事業を実施。</p>

### 3. 事業の課題

課題	世代やテーマを絞った展示・講座を行ったりと工夫はしているが、これからも利用者の増加に努める必要がある。広報や周知の方法に工夫を行うとともに、地域の問題解決につながる講座を行い、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。</p>

事業名		文化財調査			事業コード	1232001	計画コード	12-2-7
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	文化財調査費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
施策		12-2	歴史的文化的資源の保護・活用					

### 1. 事業の概要

事業の対象	地権者・事業主
意図・目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査(埋蔵文化財包蔵地内の確認調査(試掘調査)及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査(記録保存))を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 確認調査件数(試掘件数)	件	22	40	29	25	25	25	
	② 発掘件数	件	3	4	4	3	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,803	2,615	3,743	3,316	不用額
			決算額	千円	3,286	2,573	3,593		150
	財源内訳	一般財源		千円	1,518	1,222	1,897		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,768	1,351	1,696		96.0%
成果の説明	<p>市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容がわかりつつある。また、調査の際は、遺跡調査中の看板表示を行い、周辺の市民に埋蔵文化財包蔵地の周知と埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。</p> <p>令和4年度は、確認調査を29件(工事立会も含む)、本発掘調査は以下のとおり4件行った。</p> <p>発掘調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西越後山遺跡 第3次 (共同住宅建設のため)→事業主負担</li> <li>・仏ノ木遺跡 第8次 (宅地造成のため)→事業主負担</li> <li>・午ノ山遺跡 第16次 (保存目的の確認調査のため)→公費負担</li> <li>・花ノ木遺跡 第16次 (個人住宅建設のため)→公費負担</li> </ul>								

### 3. 事業の課題

課題	発掘調査は、営利目的等の場合、費用が事業主負担になるため、十分に説明をする必要がある。公費、事業主負担に限らず、発掘調査を行う際は市職員が発掘担当者として現場を指導するが、その人員が不足していることが課題である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	発掘調査については、正確な調査と記録保存を心掛け、このまま進める

事業名	スポーツ振興業務			事業コード	1234001	計画コード	10-3-1	
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当		
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民(多世代)・スポーツ関係団体
意図・目的	スポーツを通じて市民の健康づくりを促進する。また、災害応援協定を締結している3市と友好を深め、スポーツの振興と青少年の健全な育成を行う。
活動概要	①スポーツ推進委員が主体となり、スポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション事業を行う。 ②災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等と連携し、スポーツ交流会を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 生涯スポーツ事業参加人数	人	112	99	730	6,500	5,600	6,000	
	② 交流事業参加人数	人	0	0	161	1,100	620	620	
	③ 生涯スポーツ事業数	数	5	4	10	15	9	9	
	④ 交流事業数	数	0	0	2	5	5	5	
	⑤ 人件費以外予算を伴わない取組事業数	回	4	4	5	8	5	5	
費用	事業費	予算額	千円	2,145	2,489	9,026		4,860	不用額
		決算額	千円	1,307	1,529	5,723			3,303
	財源内訳	一般財源	千円	1,307	1,529	5,697			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	26			63.4%
成果の説明	事業名		実施日		参加者数				
	和光市・佐久市スポーツ交流会		6月4日(土)		0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
	佐久市とのスポーツ交流会(マレットゴルフ)		6月18日(土)		18人				
	十日町市・和光市スポーツ交流会		7月23日(土)・7月24日(日)		0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
	市民体育祭		10月10日(月)		0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
	秋の市民ハイキング		10月16日(日)		6人				
	那須烏山市・和光市スポーツ交流会		11月3日(木・祝)		0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
	市民まつり(新体力測定等)		11月13日(日)		135人				
	バズロック教室		11月27日(日)		18人				
	和光市・十日町市スポーツ交流会		2月25日(土)・2月26日(日)		143人				
	和光市民ロードレースフェスティバル		3月12日(日)		451人				
	ウォーキング教室		3月19日(日)		17人				
	ノルディックウォーク講習会		2月11日(土)		20人				
冬のレクリエーション教室		1月8日(日)		23人					
スポーツ推進委員周知活動		5月22日(日)・9月11日(日)		60人					

### 3. 事業の課題

課題	事業の中には、参加者が少ない事業がある。
----	----------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	参加しやすく魅力的な事業となるよう既存事業の改善、新規事業の実施を検討する。より一層の事業の周知を行い、参加者の増加に努める。

事業名		体育施設管理運営			事業コード	1235001	計画コード	10-3-4
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3 スポーツ・レクリエーション活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	市民が体育施設を安全、快適に利用できるようにする。
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務及び荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務を行う。 また、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する事務を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 学校開放利用人数	人	93,206	130,765	152,827	130,000	140,000	140,000	
	② 体育施設利用人数	人	67,890	52,854	55,800	100,000	80,000	80,000	
	③ 学校開放施設数	件	12	12	12	12	12	12	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	26,134	26,361	25,686	29,074	不用額	
	決算額		千円	23,946	25,217	25,065		621	
	財源内訳	一般財源		千円	17,060	17,943		16,846	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	6,886	7,274		8,219	97.6%
成果の説明	登録団体数		2,197	登録人数		21,405			
	(うちテニス		1,567	)		9,685			
	施設名		回数	利用人数	施設名		回数	利用人数	
	運動場野球場		164	9,178	広沢小学校校庭夜間開放		159	4,100	
	運動場庭球場		4,385	23,958	小学校体育館開放(平日夜間)		1,469	31,228	
	運動場会議室		131	1,992	小学校体育館開放(土日祝)		1,385	31,632	
	司法研修所庭球場		93	420	小学校校庭開放(土日祝)		1,447	63,047	
	司法研修所グラウンド		0	0	下新倉小学校プール		0	0	
	税務大学校庭球場		172	819	中学校体育館開放		821	7,853	
	税務大学校グラウンド		31	808	中学校体育館卓球場		162	3,280	
裁判所職員総合研修所庭球場		210	1,057	中学校体育館格技場		161	4,736		
裁判所職員総合研修所グラウンド		0	0	花の木ゲートボール場		72	442		
荒川河川敷野球場		691	17,568	レクリエーション広場		272	6,509		
						合計	11,825	208,627	

### 3. 事業の課題

課題	和光市運動場については老朽化が進んでおり、利用者から改修の要望が多い。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者の安全を第一に考えた維持管理に加え、利用者要望のニーズに応じた維持管理を実施する。

事業名	総合体育館管理運営			事業コード	1235100	計画コード	10-3-6	
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により総合体育館の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 開館日数	日	276	312	347	347	348	347		
	② 利用人数	人	90,367	134,292	161,495	235,000	200,000	235,000		
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	95,580	88,141	109,793		86,124	不用額	
	決算額		千円	92,274	88,051	106,898			2,895	
	財源内訳	一般財源		千円	77,058	78,119		98,799		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	15,216	9,932		8,099		97.4%
成果の説明	登録団体数 963 登録人数 17,388									
	施設名		利用者数(人)							
	メインアリーナ		34,469							
	サブアリーナ		12,781							
	柔道・剣道場		8,757							
	軽スポーツ室		17,282							
	研修会議室		2,128							
	弓道場		3,873							
	トレーニング室		27,983							
	ランニングコース		272							
自主事業(コース型教室)		22,756								
サービスプログラム		31,194								
総利用者数		161,495								

### 3. 事業の課題

課題	利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復の兆しは見えているが、利用者数が従前に至っていない。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者数増加のため、市民のニーズにあった事業の実施と稼働率向上のための周知等を行う。

事業名	アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営			事業コード	1235200	計画コード	10-3-7	
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者によりアーバンアクア公園の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開園日数	日		213	335	335	336	335	
	② 利用人数	人		46,843	59,289	80,000	70,000	80,000	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	33,211	30,104		30,419	不用額	
	決算額		千円	32,031	30,103			1	
	財源内訳	一般財源		千円	27,019	30,103			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,012	0			100.0%

成果の説明	施設名		利用者数(人)
	野球場		6,135
	庭球場		8,812
	人工芝サッカー場		23,314
	クレーサッカー場		11,039
	会議室		293
	フットサル場		3,449
	ソフトボール場		5,318
	自主事業		929
	総利用者数		59,289

### 3. 事業の課題

課題	平日の利用者が少ない。
----	-------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者増加のため、指定管理者による自主事業の展開及び施設の周知を行う。

事業名		市民プール管理運営			事業コード	1235300	計画コード	10-3-8
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により和光市民プールの管理運営を行い、各種事業を通じスポーツ振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開館日	日		93	328	329	329	329
	② 利用人数	人		12,711	70,772	36,000	75,000	80,000
	③							
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	11,713	61,395		58,651	不用額
	決算額		千円	11,713	61,272			123
	財源内訳	一般財源	千円	11,713	58,650			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	2,622			99.8%
成果の説明	施設名		利用者数(人)					
	一般利用		34,425					
	自主事業		36,347					
	総利用者数		70,772					

### 3. 事業の課題

課題	平日の一般利用者数が少ない。
----	----------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、市民等のニーズに応えられるよう指定管理者と調整を図る。 平日の一般利用者数増加のための周知を行う。

事業名		保健衛生普及活動			事業コード	2023001	計画コード	8-3-4
款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	国保医療政策担当 ヘルスサポート担当	
施策		8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営					

### 1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者等
意図・目的	国民健康保険被保険者各自の健康意識を高める。また、医療費が適正になっているようにする。
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。生活習慣病重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。平成30年度からは健康マイレージ事業を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 診療報酬明細書内容点検・審査	件	207,644	219,712	224,648	208,000	207,000	207,000	
	② 診療報酬明細書再審査	件	2,098	4,562	3,950	5,000	5,000	5,000	
	③ 保養・浴場施設補助利用	件	674	917	1,215	2,650	2,650	2,650	
	④ 一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	-2.6	5.8	6.9	2.0	2.0	2.0	
	⑤								
費用	事業費		千円	19,093	19,209	38,981		31,150	不用額
	決算額		千円	13,740	15,854	25,067		13,914	
	財源内訳	一般財源	千円	4,728	2,898	15,582		執行率	
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	9,012	12,956	9,485		64.3%	
成果の説明	<p>医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。</p> <p>健康増進に関する取組として、わこう健康マイレージを実施し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。また、健康フェアは、10月30日BOUSAIフェアと合同開催。保健センター内で新型コロナウイルス感染予防対策を行い実施した。</p> <p>1 医療費通知  (1) 発送回数 6回  (2) 通知数 40,003件</p> <p>2 ジェネリック医薬品利用差額通知  (1) 通知回数 2回  (2) 通知数 1,660件</p> <p>3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業)  (1) 受診勧奨 通知数 24件  (2) 保健指導 参加者数 9人(継続支援5名含む)</p> <p>4 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業  (1) 訪問等による指導を行った人 19人</p> <p>5 わこう健康マイレージ  (1) 参加者数 1,882人(うち国保資格者476人) ※令和5年3月末時点  (2) 運動教室 令和4年6月27日実施 スローコース 9名 アクティブコース 3名</p>								

### 3. 事業の課題

課題	糖尿病性腎症重症化予防対策事業において、詐欺電話の増加とともに架電不通となるケースが増え、参加同意者数が減少したこと。一人当たり医療費の伸び率について、被保険者数が減少する中、一人当たり医療費が増加していることから、今後の動向を注視するとともに、医療費の適正化の取組を引き続き行っていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>糖尿病性腎症重症化予防対策事業では、参加勧奨を市からの通知後電話連絡とし、架電者数の増加を図る。健康マイレージは、県の新たな健康増進事業への参加等を含め、令和6年度からの市の健康増進事業の実施方法について検討する。</p>

事業名		特定健康診査・特定保健指導			事業コード	2023002	計画コード	8-3-5
款	05	保健事業費		項	02	特定健康診査等事業費		
目		01			特定健康診査等事業費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

### 1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者
意図・目的	生活習慣病有病者とその予備群の減少及び重症化予防対策を推進し、医療費の適正化や国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図る。
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 特定健診を含む集団健診実施回数	回	25	28	27	27	27	27
	②							
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	92,594	91,939	93,903	107,188	不用額
	決算額		千円	74,230	78,723	78,350		15,553
	財源内訳	一般財源	千円	20,382	4,059	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	53,848	74,664	78,350		83.4%
成果の説明	<p>被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施する必要がある。特定健康診査は、比較的受診者ニーズが安定している国保集団・集団健診での1日あたり予約枠人数を増やすとともに、AIを活用した未受診者への受診勧奨について創意工夫を図った。また、特定保健指導については、健診時の特定保健指導分割実施、特定保健指導修了者へのインセンティブ配布並びに特定保健指導利用勧奨通知の送付等利用者増に向けた取組を実施した。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	特定健診の受診率を維持する必要がある。
----	---------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	特定健診は、AIを活用した受診勧奨(通知種類7種類及び4市共同によるかかりつけ医療機関名記載の受診勧奨等)を計2回実施。併せて、特定保健指導未利用者勧奨通知を行い、効率的な受診勧奨を実施する。

成果の説明(続き)

(1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別		1,775	1,826	1,600
集団		1,955	2,367	2,392
再掲	集団健診	971	864	885
	国保集団健診	984	1,503	1,507
合計		3,730	4,193	3,992

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和2年度 (法定報告)	令和3年度 (法定報告)	令和4年度 (R5.5.25速報値)
対象者	8,794	8,520	8,052
受診者	3,494	3,804	3,571
受診率	39.7%	44.6%	44.3%

※ 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者(当初発券者)		1765	1715	1659
利用者数		359	462	423
再掲	集団健診	156	160	174
	国保集団健診	203	302	249
合計		359(20.3%)	462(26.9%)	423(25.5%)

※平成24年度から開始。平成26年度から集団健診のみ実施。

(2) 特定保健指導

区分	令和2年度開始/対象者数	令和3年度開始/対象者数	令和4年度開始/対象者数
	令和3年度終了	令和4年度終了	令和5年度終了見込み※
動機づけ支援	150(43.7%) / 343	176(49.4%) / 356	168(54.5%) / 308
積極的支援	55(45.1%) / 122	53(36.3%) / 146	44(34.9%) / 126
合計	205(44.1%) / 465	229(45.6%) / 502	212(48.8%) / 434

※R5.5.25現在

事業名	介護認定審査業務			事業コード	8002501	計画コード	6-2-2	
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
所属名(部局・課)	保健福祉部			長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 要介護認定審査会実施回数	室	50	50	42	60	60	60	
	② 要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	14,332	14,967	7,333		8,093	不用額
		決算額	千円	11,037	11,036	6,355			978
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	11,037	11,036	6,355			86.7%
成果の説明	裏面に記載								

### 3. 事業の課題

課題	要介護認定適正化のため、認定審査会資料の確認や、ケア会議への提案、適正なサービスなどの情報提供をケアマネージャーや地域包括支援センターに伝えることが重要となっている。 申請者数の増加や新型コロナウイルス感染症の収束後の審査会の開催方法の検討を行っていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定を実施するとともに、ケアマネージャーや地域包括支援センターと連携を図り対応していく。介護認定審査会の開催方法を見直していく。

第1号被保険者の状況

対象月	被保険者数	前期高齢者数	後期高齢者数	総人口	高齢化率
4月	15,171	7,568	7,603	83,667	17.93%
5月	15,186	7,539	7,647	83,801	17.94%
6月	15,206	7,514	7,692	83,793	17.97%
7月	15,221	7,485	7,736	83,924	17.96%
8月	15,225	7,451	7,774	83,993	17.97%
9月	15,232	7,414	7,818	83,978	18.03%
10月	15,252	7,381	7,871	84,007	18.07%
11月	15,247	7,362	7,885	84,008	18.07%
12月	15,235	7,324	7,911	83,962	18.09%
1月	15,240	7,285	7,955	83,962	18.10%
2月	15,258	7,247	8,011	83,997	18.12%
3月	15,261	7,216	8,045	83,599	18.22%
4月～3月伸び率	1.01	0.95	1.06	1.00	
1992年の状況	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2022年度)	15,342	7,466	7,876	85,407	17.96%

要介護認定者の推移(1号被保険者)

対象月	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
4月	99	99	516	437	311	236	121	1,819	11.99%
5月	106	96	519	438	316	238	123	1,836	12.09%
6月	107	98	508	440	318	239	128	1,838	12.09%
7月	110	98	505	443	324	254	130	1,864	12.25%
8月	120	95	508	443	316	255	133	1,870	12.28%
9月	123	93	504	443	315	259	139	1,876	12.32%
10月	121	96	517	452	318	266	146	1,916	12.56%
11月	114	92	517	457	313	272	141	1,906	12.50%
12月	108	92	515	449	316	277	146	1,903	12.49%
1月	106	92	512	441	311	275	143	1,880	12.34%
2月	107	96	501	445	314	281	145	1,889	12.38%
3月	109	98	502	456	314	286	148	1,913	12.54%
平均	111	95	510	445	316	262	137	1,876	12.32%
4月～3月伸び率	1.10	0.99	0.97	1.04	1.01	1.21	1.22	1.05	
分布割合	5.91%	5.09%	27.21%	23.74%	16.82%	13.94%	7.30%	100.00%	

要介護認定者申請者数(※2号被保険者含む)

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数	2号	新規	2号	更新	2号	介護	2号	変更	2号	転入	2号
4月	214	4	46	1	144	2	2	0	20	0	2	1
5月	249	5	67	2	155	3	1	0	17	0	9	0
6月	239	7	60	4	161	2	2	0	16	1	0	0
7月	217	4	51	0	147	4	2	0	15	0	2	0
8月	253	8	64	4	169	4	0	0	18	0	2	0
9月	254	9	53	2	163	6	9	0	26	1	3	0
10月	278	7	60	0	194	7	2	0	22	0	0	0
11月	232	4	52	2	149	2	3	0	25	0	3	0
12月	265	5	62	1	181	4	0	0	18	0	4	0
1月	235	8	64	3	152	5	7	0	10	0	2	0
2月	252	11	67	5	161	5	3	0	17	1	4	0
3月	214	8	68	4	115	3	7	0	20	1	4	0
合計	2,902	80	714	28	1,891	47	38	0	224	4	35	1
平均	242	7	60	2	158	4	3	0	19	0	3	0

※ 2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	42回
-------------	-----

事業名		認定調査業務			事業コード	8003001	計画コード	6-2-3		
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定調査費
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 認定調査実施件数(市職員)	件	244	324	384	330	407	431		
	② 認定調査実施件数(委託)	件	791	914	1,441	2,275	2,411	2,556		
	③ 主治医意見書依頼件数	件	1,118	1,271	1,556	2,605	2,818	2,987		
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	19,358	17,035	17,021		28,515	不用額	
	決算額		千円	10,235	9,870	14,475			2,546	
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,235	9,870	14,475			85.0%

成果の説明	1 認定調査及び主治医の意見書依頼状況			
	認定調査	委託分	委託事業者数	調査依頼件数
		保険者調査分		保険者調査件数
主治医の意見書依頼件数		1,556		

### 3. 事業の課題

課題	申請件数の増加に伴い、調査件数も増加しているため、調査先、調査員の確保の方法等を検討していく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	調査件数の増加に伴う職員体制や業務効率の向上が急務であることを念頭に業務を進めていく。

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事業コード	8011401	計画コード	6-2-5	
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	114,407	121,837	127,924		128,944	不用額
		決算額	千円	104,664	116,330	119,589			8,335
	財源内訳	一般財源	千円	24,073	15,789	15,009			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	80,591	100,541	104,580			93.5%
成果の説明	次ページに記載								

### 3. 事業の課題

課題	・感染症への懸念から、高齢者の参加意欲が低下している ・A型事業の事業所数が少ない
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・課題解決に向けた検討を行うと共に、感染症対策に留意しつつ、事業対象者が適切にサービスにつながるよう支援する

①通所型サービス事業

通所型A	市内通所介護事業者
	9事業者 503件

通所型C	事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
		あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20
	北あくていびていあつぷ	新倉北地域センター	16	84
	健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	102
	健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	130
	健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	16	123
	元気回復	まちかど健康広場	46	449
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどビテクス和光	17	86
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどビテクス和光	17	89
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどビテクス和光	17	112
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)	まちかどビテクス和光	16	139
	ヘルシーフットプログラム	まちかど元気あつぷ	19	101
	ふれっしゅらいふ元気アップコース	まちかど元気あつぷ	17	110
	ふれっしゅらいふウォークアップコース	まちかど元気あつぷ	40	239
	リーシェすばいだー	リーシェガーデン和光	48	409
	ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	49	311
	ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	47	272
	歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	49	263
	エンジョイクッキング(減量編)	ゆめあい和光	7	35
	まちかど健康広場	まちかど健康広場	381	4,612
	まちかど健康空間	まちかど健康空間	243	2,562
	まちかどビテクス和光	まちかどビテクス和光	312	1,952
	まちかど元気あつぷ	まちかど元気あつぷ	161	2,235
	22事業		1,570	14,545

②訪問型サービス

訪問型A	市内訪問介護事業者
	10事業者 270件

訪問型C	事業名	利用者数	延訪問件数
		栄養マネジメント	34
	介護予防ヘルプサービス	119	449

③介護予防支援事業

事業名	利用者実数	延利用件数
介護予防ケアマネジメント	243	1,257

④生活支援サービス

事業名	利用者実数	延利用件数
栄養改善・食の自立サービス	22	491
地域送迎サービス	514	1,738

事業名	一般介護予防事業			事業コード	8011411	計画コード	6-2-6
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	31,845	31,265	32,158		47,232	不用額	
	決算額		千円	29,648	30,492	31,347			811	
	財源内訳	一般財源		千円	6,819	6,865	6,767			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	22,829	23,627	24,580			97.5%

成果の説明	①一般介護予防事業				
	事業名	通所型介護予防事業	開催場所	実施回数	延参加者数
		3日体操	本町小学校	51	453
		うるかむ事業	本町小学校	34	314
			南公民館	35	311
			わこうの丘	24	160
			和光ホーム	24	123
			サポートセンター広沢	36	412
			桜の里	24	315
			リーシェガーデン和光	48	399
			ひかりのさと	21	91
			ミアヘルサオアシス和光	35	120
		翔裕館ひまわり	72	1,008	
		坂下いきいき教室	坂下公民館	48	898
		いつまでも元気塾	白子コミュニティセンター	47	771
		あくていびていあつぷ1次	新倉高齢者福祉センター	15	126
		ヘルス喫茶サロン	本町小学校	19	196
まちかど健康相談室	西大和団地内	228	1,163		
まちかど健康相談室(講座)	西大和団地内	312	2,039		
足裏測定会	まちかど元気あつぷ	2	48		
合計	9事業	1,075	8,947		

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる</li> <li>・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる</li> <li>・将来の要介護者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要</li> </ul>
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策に留意しつつ、積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。状況に応じて人数制限等の規制を緩和し事業を継続する。</li> <li>・新介護予防拠点において高齢者の社会参加につながる一般介護予防活動を開始する</li> </ul>

事業名	委託センター運営			事業コード	8004302	計画コード	6-2-7	
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	委託センター事業費
所属名(部局・課)	保健福祉部			長寿あんしん課		担当名	長寿支援・地域支援事業担当	
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	被保険者及び家族・親族等
意図・目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。
活動概要	①介護予防事業と予防給付が効果的・効率的に提供されるよう適切なマネジメント・調整をする。 ②高齢者やその家族等の相談を総合的に受け付け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。 ③地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 総合相談件数	件	6,225	6,244	7,248	6,733	7,683	8,144	
	② 要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	144,084	145,105	144,795		144,820	不用額
		決算額	千円	134,552	138,460	141,486			3,309
	財源内訳	一般財源	千円	0	49,385	52,484			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	134,552	89,075	89,002			97.7%

#### 1 地域包括支援センターにおける介護予防サービス支援計画の状況等

##### ①介護予防ケアマネジメント(予防給付)

(単位 件・人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡・転出等
南	51	31	8	6	16	1
北	58	35	7	13	14	1
北第2	49	33	6	11	14	2
中央	71	49	17	10	22	0
中央第2	47	31	4	12	13	2
合計	276	179	42	52	79	6
南			25.8%	19.4%	51.6%	3.2%
北			20.0%	37.1%	40.0%	2.9%
北第2			18.2%	33.3%	42.4%	6.1%
中央			34.7%	20.4%	44.9%	0.0%
中央第2			12.9%	38.7%	41.9%	6.5%
平均			23.5%	29.1%	44.1%	3.4%

※1)「改善」・「悪化」・「維持」は予防サービス導入前からプラン終了時点の状態を示す。

※2)改善者:要支援1・2から自立(非該当)となった人、要支援2から1へ移行した人

※3)悪化者:要支援1から要支援2、または要支援1・2から要介護状態へ移行した人

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	・新型コロナウイルス感染症対策のための自粛生活の長期化や後期高齢者の増加の影響により、認定率が上昇しており、介護予防ケアマネジメントが増加している。あわせて同様の理由から、改善率が低く算出されやすい。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

※4) 維持者: 年度末時点において要支援1・2から要介護度の変化がなかった人  
 ※5) 下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)  
 ※6) 改善率=(B/A)%, 悪化率=(C/A)%, 維持率=(D/A)%

②介護予防ケアマネジメント(総合事業対象者)

(単位 人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡・転出等
南	69	40	17	16	7	0
北	25	17	10	4	3	0
北第2	43	32	16	8	8	0
中央	36	29	18	8	3	0
中央第2	9	6	3	1	2	0
合計	182	124	64	37	23	—
南			42.5%	40.0%	17.5%	0.0%
北			58.8%	23.5%	17.6%	0.0%
北第2			50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
中央			62.1%	27.6%	10.3%	0.0%
中央第2			50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
平均			51.6%	29.8%	18.5%	0.0%

※1) 「改善」・「悪化」・「維持」は総合事業参加前からプラン終了時点の状態を示す。  
 ※2) 改善者: 基本チェックリストの合計ポイントが減少した人  
 ※3) 悪化者: 基本チェックリストの合計ポイントが増加した人  
 ※4) 維持者: 基本チェックリストの合計ポイントに増減がなかった人  
 ※5) 下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)  
 ※6) 改善率=(B/A)%, 悪化率=(C/A)%, 維持率=(D/A)%

事業名	日常生活圏ネットワーク			事業コード	8011491	計画コード	6-3-15	
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	08	任意事業費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策	6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。
意図・目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。
活動概要	指定事業者により紙おむつを提供し、その費用の一部を助成する。また、緊急通報システムを設置する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 紙おむつ利用者延べ人数	人	465	231	183	231	231	0	
	② 緊急通報システム設置件数	人	243	198	206	213	218	231	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	17,272	16,833	17,658	17,395	不用額
			決算額	千円	14,202	15,943	15,788		1,870
	財源内訳	一般財源	千円	3,267	5,687	5,857			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	10,935	10,257	9,931			89.4%

成果の説明	紙オムツ等の支給				
	内容	延利用者数	延利用枚数		
	紙おむつ等支給(紙おむつのみ)	183人	20,502枚		
成果の説明	緊急通報システム				
	緊急通報システム	令和3年度末 設置件数	令和4年度中		令和4年度末 設置件数
			設置数	撤去数	
	ペンダント式システム	39件	2件	6件	35件
	センサー式システム	10件	0件	1件	9件
	駆け付け式システム	92件	33件	15件	110件
定期巡回式システム	24件	6件	9件	21件	
	合計	165件	41件	31件	175件

### 3. 事業の課題

課題	・緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・事業継続。緊急通報システムの設置基準を明確化するために検討していく。

事業名		駅北口土地区画整理推進(駅北)			事業コード	4002020	計画コード	1-1-5
款	02	区画整理事業費		項	01	事業費		
目		01		土地区画整理事業費				
所属名(部局・課)		建設部		駅北口土地区画整理事業事務所			担当名	換地担当
施策		1-1		安心して暮らせる住居環境の形成				

### 1. 事業の概要

事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者
意図・目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 土地区画整理審議会開催回数	回	2	2	2	5	8	5	
	② 使用収益の開始率	%	23.4	26.3	28.1	41.8	55.2	68.3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	858,267	945,700	767,917	939,218	不用額
			決算額	千円	719,488	782,418	529,182		238,735
	財源内訳	一般財源		千円	365,128	415,320	308,041		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	354,360	367,098	221,141		68.9%
成果の説明	<p>(計画内容と成果) 土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。</p> <p>1. 建物移転等補償業務委託 建物及び付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。 調査業務委託 5業務</p> <p>2. 工事実施設計業務委託 令和4年度及び令和5年度以降に工事を予定している道路工事、上下水道工事、雨水管工事等の各種、詳細設計について工事発注図書的设计を行った。 設計協議一式、歩道詳細設計33.76m、道路詳細設計歩道有40.58m、道路詳細設計歩道無103.00m、 汚水管新設詳細設計154.85m、配水管新設詳細設計185.62m、雨水管新設詳細設計29.58m、報告書作成一式</p> <p>3. 画地確定測量等業務委託 令和4年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。 基準点測量0点、水準点測量62点、街区点測量(画地点と同時)34点、街区点測量20点、画地点測量28点、街区コンクリート杭設置8点、街区金属板設置0点、画地コンクリート杭設置6点、画地金属板設置4点</p> <p>【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

成果の説明(続き)

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。  
22中央分区枝線工事(北口駅前線他)(内径200mm L=94.78m)

5. 区画道路築造他工事

区5-2号線側溝設置工事(工事延長16.50m)  
特4-3号線外街路築造他工事(工事延長33.76m)  
北口駅前線歩道舗装他工事(工事延長15.60m)  
区15-1号線外街路築造他工事(工事延長38.26m)  
北口駅前線街路築造他工事(工事延長40.58m)

6. 区画道路築造整備事業(線越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和4年度末 累計) 28.1%

※線越明許費

(令和4年度線越明許費)

令和4年度予算52,039,000円を令和5年度に線越明許し、令和5年度予算として52,039,000円を実施予定